

令和4年度

愛知県尾張旭市^{特別会計}_{企業会計}予算書及び予算説明書

目 次

各会計予算総括表	1
特 別 会 計	
国 民 健 康 保 険	3
土 地 取 得	45
旭 平 和 墓 園 事 業	61
介 護 保 険	75
後 期 高 齡 者 医 療	141
企 業 会 計	
水 道 事 業	157
公 共 下 水 道 事 業	201

令和4年度尾張旭市各会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		本年度予算額	前年度予算額	比 較
一 般 会 計		26,530,000	24,800,000	1,730,000
特別会計	国 民 健 康 保 険	6,762,000	6,686,000	76,000
	土 地 取 得	328,000	300,000	28,000
	旭 平 和 墓 園 事 業	128,000	69,000	59,000
	介 護 保 険	5,902,000	5,614,000	288,000
	後 期 高 齢 者 医 療	1,407,000	1,335,000	72,000
	小 計	14,527,000	14,004,000	523,000
企業会計	水 道 事 業	2,138,686	2,238,186	△ 99,500
	公 共 下 水 道 事 業	3,788,981	3,981,274	△ 192,293
	小 計	5,927,667	6,219,460	△ 291,793
合 計		46,984,667	45,023,460	1,961,207

令和4年度

尾張旭市国民健康保険特別会計予算書

第10号議案

令和4年度尾張旭市国民健康保険特別会計予算

令和4年度尾張旭市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,762,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	1,446,750
	1 国民健康保険税	1,446,750
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	県支出金	4,577,773
	1 県補助金	4,577,773
4	財産収入	5
	1 財産運用収入	5
5	繰入金	651,815
	1 他会計繰入金	561,815
	2 基金繰入金	90,000
6	繰越金	50,000
	1 繰越金	50,000
7	諸収入	35,656
	1 延滞金及び過料	30,002
	2 雑入	5,654
	歳 入 合 計	6,762,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	122,179
	1 総務管理費	98,077
	2 徴税費	22,277
	3 運営協議会費	384
	4 趣旨普及費	1,441
2	保険給付費	4,492,369
	1 療養諸費	3,998,359
	2 高額療養費	470,500
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	18,910
	5 葬祭諸費	4,500
3	国民健康保険事業費納付金	2,038,370
	1 医療給付費分	1,358,960
	2 後期高齢者支援金等分	472,906
	3 介護納付金等分	206,504
4	保健事業費	87,980
	1 特定健康診査等事業費	70,609
	2 保健事業費	17,371
5	基金積立金	5
	1 基金積立金	5
6	公債費	75
	1 公債費	75
7	諸支出金	10,300
	1 償還金及び還付加算金	10,300
8	予備費	10,722
	1 予備費	10,722

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		6,762,000

令和4年度

尾張旭市国民健康保険特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,446,750	1,421,450	25,300
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 県支出金	4,577,773	4,549,216	28,557
4 財産収入	5	5	0
5 繰入金	651,815	600,985	50,830
6 繰越金	50,000	40,000	10,000
7 諸収入	35,656	35,656	0
国庫支出金	0	38,687	△38,687
歳入合計	6,762,000	6,686,000	76,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	122,179	161,473	△39,294
2 保険給付費	4,492,369	4,464,720	27,649
3 国民健康保険事業費納付金	2,038,370	1,949,211	89,159
4 保健事業費	87,980	90,099	△2,119
5 基金積立金	5	5	0
6 公債費	75	75	0
7 諸支出金	10,300	10,300	0
8 予備費	10,722	10,117	605
歳 出 合 計	6,762,000	6,686,000	76,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
3,228		1	118,950
4,468,959			23,410
			2,038,370
26,160			61,820
		5	0
			75
			10,300
			10,722
4,498,347	0	6	2,263,647

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1,446,750千円

1 項 国民健康保険税

1,446,750千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,446,200	千円 1,420,900	千円 25,300
2 退職被保険者等国民健康保険税	550	550	0
計	1,446,750	1,421,450	25,300

節		金額	説明	千円
区分				
1 医療給付費分 現年課税分	千円 921,000	○保険医療課 現年課税分	921,000	千円
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	322,000	○保険医療課 現年課税分	322,000	
3 介護納付金分 現年課税分	147,000	○保険医療課 現年課税分	147,000	
4 医療給付費分 滞納繰越分	40,000	○保険医療課 滞納繰越分	40,000	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,000	○保険医療課 滞納繰越分	10,000	
6 介護納付金分 滞納繰越分	6,200	○保険医療課 滞納繰越分	6,200	
1 医療給付費分 滞納繰越分	350	○保険医療課 滞納繰越分	350	
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	100	○保険医療課 滞納繰越分	100	
3 介護納付金分 滞納繰越分	100	○保険医療課 滞納繰越分	100	

2 款 使用料及び手数料

1 千円

1 項 手数料

1 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 県支出金

4,577,773千円

1 項 県補助金

4,577,773千円

1 保険給付費等交付金	4,577,773	4,549,216	28,557
計	4,577,773	4,549,216	28,557

4 款 財産収入

5千円

1 項 財産運用収入

5千円

1 利子及び配当金	5	5	0
計	5	5	0

5 款 繰入金

651,815千円

1 項 他会計繰入金

561,815千円

1 一般会計繰入金	561,815	550,985	10,830
-----------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理手数料	千円 1	○保険医療課 証明手数料	千円 1

1 普通交付金	4,468,959	○保険医療課 普通交付金 県費補助率10/10	4,468,959
2 特別交付金	108,814	○保険医療課 保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金分 特定健康診査等負担金分 県費補助率2/3	25,236 14,757 49,620 19,201

1 基金利子	5	○保険医療課 国民健康保険事業基金利子	5
--------	---	------------------------	---

1 保険基盤安定繰入金	334,548	○保険医療課 保険税軽減分	215,900
-------------	---------	------------------	---------

国民健康保険特別会計

5款 繰入金
1項 他会計繰入金

651,815千円

561,815千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	561,815	550,985	10,830

5款 繰入金
2項 基金繰入金

651,815千円

90,000千円

1 国民健康保険事業基金繰入金	90,000	50,000	40,000
計	90,000	50,000	40,000

6款 繰越金
1項 繰越金

50,000千円

50,000千円

1 繰越金	50,000	40,000	10,000
計	50,000	40,000	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	保険者支援分	千円 118,648
2 未就学児均等 割保険税繰入 金	4,115	○保険医療課 未就学児均等割保険税繰入金分	4,115
3 その他一般会 計繰入金	223,152	○保険医療課 その他一般会計繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他繰入金	223,152 118,780 12,600 21,256 70,516

1 国民健康保険 事業基金繰入 金	90,000	○保険医療課 国民健康保険事業基金繰入金	90,000

1 繰越金	50,000	○保険医療課 繰越金	50,000

7款 諸収入

35,656千円

1項 延滞金及び過料

30,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	千円 30,000	千円 30,000	千円 0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	30,002	30,002	0

7款 諸収入

35,656千円

2項 雑入

5,654千円

1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	500	500	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	152	152	0
計	5,654	5,654	0

節		金額	説明	千円
区分				
1 一般被保険者 延滞金	千円 30,000	○保険医療課 一般被保険者延滞金	千円 30,000	
1 退職被保険者 等延滞金	1	○保険医療課 退職被保険者等延滞金	1	
1 過料	1	○保険医療課 過料	1	

1 一般被保険者 第三者納付金	5,000	○保険医療課 一般被保険者第三者行為損害賠償金	5,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	○保険医療課 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1
1 一般被保険者 返納金	500	○保険医療課 一般被保険者返納金	500
1 退職被保険者 等返納金	1	○保険医療課 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	152	○保険医療課 指定公費受入金 特別交付金過年度分追加交付金 雑入	150 1 1

款 国庫支出金
 項 国庫補助金

0千円
 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
システム改修費等補助金	千円 0	千円 38,687	千円 △38,687
計	0	38,687	△38,687

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 総務費

122,179千円

1 項 総務管理費

98,077千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 95,569	千円 131,676	千円 △36,107	千円 3,228	千円 3,228	千円 1	千円 92,340
				県支出金 3,228		使用料及び 手数料 1	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 8,019	○保険医療課	千円
2 給料	32,644	12-0501 国民健康保険資格・管理事業	17,819
3 職員手当等	20,742	普通旅費	30
4 共済費	16,031	消耗品費	227
8 旅費	344	印刷製本費	556
10 需用費	783	郵便料	5,460
11 役務費	10,411	共同電算処理手数料	4,621
12 委託料	6,096	第三者行為求償事務手数料	330
18 負担金、補助 及び交付金	499	電算事務委託料	4,996
		住民情報システム改修委託料	1,100
		庁舎光熱水費等負担金	401
		共同消耗品等負担金	98
		98-0201 人件費	68,316
		一般職給料（9人）	32,644
		扶養手当	30
		管理職手当	1,392
		地域手当	2,044
		通勤手当	533
		住居手当	944
		時間外勤務手当	2,500
		期末勤勉手当	12,755
		職員共済組合負担金	10,557
		退職手当組合負担金	4,917
		98-0501 会計年度任用職員報酬	9,434
		会計年度任用職員報酬（6人）	8,019
		会計年度任用職員期末手当	544
		会計年度任用職員社会保険料	557
		費用弁償	314

1 款 総務費

122,179千円

1 項 総務管理費

98,077千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	千円 2,508	千円 2,406	千円 102	千円	千円	千円	千円 2,508
計	98,077	134,082	△36,005	3,228	0	1	94,848

1 款 総務費

122,179千円

2 項 徴税費

22,277千円

1 賦課徴収費	22,277	26,330	△4,053				22,277
計	22,277	26,330	△4,053	0	0	0	22,277

1 款 総務費

122,179千円

3 項 運営協議会費

384千円

1 運営協議会費	384	384	0				384
計	384	384	0	0	0	0	384

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,508	○保険医療課	千円
		12-0501 国民健康保険資格・管理事業	2,508
		国民健康保険団体連合会負担金	572
		情報処理業務負担金	104
		国保情報集約システム負担金	1,407
		オンライン資格確認等システム運営負担金	361
		銀行振込手数料負担金	64

10 需用費	273	○保険医療課	
		12-0502 国民健康保険税賦課事業	22,277
11 役務費	2,306	消耗品費	27
12 委託料	10,183	印刷製本費	246
		郵便料	2,306
18 負担金、補助 及び交付金	9,515	電算事務委託料	10,183
		保険税徴収業務負担金	5,362
		住民情報システム経費負担金	4,153

1 報酬	384	○保険医療課	
		12-0503 国民健康保険運営協議会事業	384
		委員報酬	384

国民健康保険特別会計

1 款 総務費

122,179千円

4 項 趣旨普及費

1,441千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 1,441	千円 677	千円 764	千円	千円	千円	千円 1,441
計	1,441	677	764	0	0	0	1,441

2 款 保険給付費

4,492,369千円

1 項 療養諸費

3,998,359千円

1 一般被保険者療養給付費	3,950,000	3,900,000	50,000	3,950,000 県支出金 3,950,000			
2 一般被保険者療養費	35,000	35,000	0	35,000 県支出金 35,000			
3 審査支払手数料	13,359	13,359	0	13,359 県支出金 13,359			
計	3,998,359	3,948,359	50,000	3,998,359	0	0	0

2 款 保険給付費

4,492,369千円

2 項 高額療養費

470,500千円

1 一般被保険者高額療養費	470,000	490,000	△20,000	470,000 県支出金 470,000			
---------------	---------	---------	---------	----------------------------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1,441	○保険医療課	千円
		12-0504 国民健康保険趣旨普及事業	1,441
		消耗品費	1,347
		印刷製本費	94

18 負担金、補助 及び交付金	3,950,000	○保険医療課	
		12-0505 国民健康保険保険給付事業	3,950,000
		一般被保険者療養給付費負担金	3,950,000
18 負担金、補助 及び交付金	35,000	○保険医療課	
		12-0505 国民健康保険保険給付事業	35,000
		一般被保険者療養費負担金	35,000
11 役務費	13,359	○保険医療課	
		12-0505 国民健康保険保険給付事業	13,359
		診療報酬明細書審査支払手数料	13,359

18 負担金、補助 及び交付金	470,000	○保険医療課	
		12-0505 国民健康保険保険給付事業	470,000
		一般被保険者高額療養費負担金	470,000

2款 保険給付費
2項 高額療養費

4,492,369千円

470,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 500	千円 500	千円 0	千円 500 県支出金 500	千円	千円	千円
計	470,500	490,500	△20,000	470,500	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

4,492,369千円

100千円

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
計	100	100	0	100	0	0	0

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

4,492,369千円

18,910千円

1 出産育児一時金	18,900	21,000	△2,100				18,900
2 審査支払手数料	10	11	△1				10
計	18,910	21,011	△2,101	0	0	0	18,910

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

4,492,369千円

4,500千円

1 葬祭費	4,500	4,750	△250				4,500
-------	-------	-------	------	--	--	--	-------

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	千円
	500		500 500

18 負担金、補助 及び交付金	100	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者移送費負担金	100
			100

18 負担金、補助 及び交付金	18,900	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 出産育児一時金	18,900
			18,900
11 役務費	10	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 出産育児一時金支払事務手数料	10
			10

18 負担金、補助 及び交付金	4,500	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業	4,500
--------------------	-------	--------------------------------	-------

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

4,492,369千円

4,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,500	4,750	△250	0	0	0	4,500

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

2,038,370千円

1,358,960千円

1 一般被保険者医療給付費分	1,358,848	1,293,799	65,049				1,358,848
2 退職被保険者等医療給付費分	112	338	△226				112
計	1,358,960	1,294,137	64,823	0	0	0	1,358,960

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

2,038,370千円

472,906千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	472,906	468,966	3,940				472,906
計	472,906	468,966	3,940	0	0	0	472,906

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金等分

2,038,370千円

206,504千円

1 介護納付金等分	206,504	186,108	20,396				206,504
-----------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	葬祭費 千円 4,500

18 負担金、補助 及び交付金	1,358,848	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 1,358,848 一般被保険者医療給付費分 1,358,848
18 負担金、補助 及び交付金	112	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 112 退職被保険者等医療給付費分 112

18 負担金、補助 及び交付金	472,906	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 472,906 一般被保険者後期高齢者支援金等分 472,906

18 負担金、補助 及び交付金	206,504	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 206,504 介護納付金等分 206,504
--------------------	---------	---

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

2,038,370千円

3項 介護納付金等分

206,504千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 206,504	千円 186,108	千円 20,396	千円 0	千円 0	千円 0	千円 206,504

4款 保健事業費

87,980千円

1項 特定健康診査等事業費

70,609千円

1 特定健康診査等事業費	70,609	71,627	△1,018	21,177 県支出金 21,177			49,432
計	70,609	71,627	△1,018	21,177	0	0	49,432

4款 保健事業費

87,980千円

2項 保健事業費

17,371千円

1 疾病予防費	17,371	18,472	△1,101	4,983 県支出金 4,983			12,388
---------	--------	--------	--------	------------------------	--	--	--------

節		説明	千円
区分	金額		

1 報酬	1,199	○保険医療課	
7 報償費	50	12-0511 特定健診・特定保健指導事業 特定保健指導医師等謝礼	69,310 50
8 旅費	100	消耗品費	171
10 需用費	340	印刷製本費	169
11 役務費	3,562	郵便料	2,000
12 委託料	65,228	特定健診・保健指導費用決済手数料	312
13 使用料及び賃借料	130	特定健診・保健指導データ管理手数料	1,250
		特定健康診査委託料	61,814
		特定保健指導委託料	1,017
		特定健康診査通知書作成委託料	2,145
		健康情報システム運用委託料	252
		健康情報システムサーバ機器借上料	130
		98-0501 会計年度任用職員報酬	1,299
		会計年度任用職員報酬（1人）	1,199
		費用弁償	100

10 需用費	222	○保険医療課	
11 役務費	2,776	12-0512 国民健康保険健康増進事業 消耗品費	17,371 84
12 委託料	10,153	印刷製本費	138

国民健康保険特別会計

4款 保健事業費
2項 保健事業費

87,980千円

17,371千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	17,371	18,472	△1,101	4,983	0	0	12,388

5款 基金積立金
1項 基金積立金

5千円

5千円

1 基金積立金	5	5	0			5	
						財産収入	
						5	
計	5	5	0	0	0	5	0

6款 公債費
1項 公債費

75千円

75千円

1 利子	75	75	0				75
計	75	75	0	0	0	0	75

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 4,220	郵便料	千円 2,737
		情報提供手数料	39
		医療費通知等作成委託料	2,942
		短期人間ドック委託料	3,968
		短期人間ドック通知書作成委託料	366
		簡易脳検診委託料	2,817
		簡易脳検診受検者選定委託料	60
		健康診査負担金	4,220

24 積立金	5	○保険医療課	
		12-0513 国民健康保険事業基金積立金	5
		基金積立金	5

22 償還金、利子 及び割引料	75	○保険医療課	
		12-0514 一時借入金利子	75
		一時借入金利子	75

7款 諸支出金

10,300千円

1項 償還金及び還付加算金

10,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
2 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300
計	10,300	10,300	0	0	0	0	10,300

8款 予備費

10,722千円

1項 予備費

10,722千円

1 予備費	10,722	10,117	605				10,722
計	10,722	10,117	605	0	0	0	10,722

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 10,000	○保険医療課 12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金 一般被保険者過年度保険税還付金	千円 10,000 10,000
22 償還金、利子 及び割引料	300	○保険医療課 12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金 一般被保険者保険税還付加算金	300 300

予備費	10,722	○保険医療課 12-0518 予備費 予備費	10,722 10,722

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(7) 9	8,019	32,644	20,742	61,405	16,031	77,436	
前年度	(7) 10	7,691	35,690	22,576	65,957	17,390	83,347	
比 較	(0) △ 1	328	△ 3,046	△ 1,834	△ 4,552	△ 1,359	△ 5,911	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	30	1,392	2,044	533	944	2,500
	前年度	408	797	2,214	454	992	2,500
	比 較	△ 378	595	△ 170	79	△ 48	0
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			12,755	544		
	前年度			14,876	335		
	比 較			△ 2,121	209		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 9		32,644	20,198	52,842	15,474	68,316	
前年度	() 10		35,690	22,241	57,931	17,082	75,013	
比 較	() △ 1		△ 3,046	△ 2,043	△ 5,089	△ 1,608	△ 6,697	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 当 手 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	30	1,392	2,044	533	944	2,500
	前年度	408	797	2,214	454	992	2,500
	比 較	△ 378	595	△ 170	79	△ 48	0
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			12,755			
	前年度			14,876			
	比 較			△ 2,121			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(7)	8,019		544	8,563	557	9,120	
前年度	(7)	7,691		335	8,026	308	8,334	
比 較	(0)	328		209	537	249	786	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度				544		
	前年度				335		
	比 較				209		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,046	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	323		
		その他の増減分	△ 3,369	①新陳代謝等に係る増減分 △ 4,286 ②その他 917	
職員手当	△ 1,834	制度改正に伴う増減分	△ 903	期末勤勉手当 △ 903	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 931	扶養手当 △ 378 管理職手当 595 地域手当 △ 170 通勤手当 79 住居手当 △ 48 期末勤勉手当 △ 1,218 期末手当 209	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	299,078
	平均給与月額 (円)	342,628
	平均年齢	38歳 9月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	294,300
	平均給与月額 (円)	326,917
	平均年齢	37歳 9月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 1	() 11.1
	6級	()	()
	5級	() 1	() 11.1
	4級	() 1	() 11.1
	3級	() 3	() 33.4
	2級	() 2	() 22.2
	1級	() 1	() 11.1
計	() 9	() 100.0	
令和3年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 1	() 10.0
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 30.0
	3級	() 1	() 10.0
	2級	() 4	() 40.0
	1級	() 1	() 10.0
計	() 10	() 100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度 <small>(令和4年1月1日現在)</small>	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国 の 制 度 <small>(令和4年1月1日現在)</small>	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度

尾張旭市土地取得特別会計予算書

土地取得

第 1 1 号議案

令和 4 年度尾張旭市土地取得特別会計予算

令和 4 年度尾張旭市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 2 8, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 11
	1 財産運用収入	10
	2 財産売払収入	1
2 繰入金		162,699
	1 繰入金	162,699
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		165,289
	1 土地開発基金借入金	165,289
	歳 入 合 計	328,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	土地取得費	165,289
	1 土地取得費	165,289
2	土地開発基金費	1,138
	1 土地開発基金費	1,138
3	公債費	161,571
	1 公債費	161,571
4	諸支出金	2
	1 土地開発基金償還金	2
	歳 出 合 計	328,000

令和4年度

尾張旭市土地取得特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	11	4	7
2 繰入金	162,699	163,064	△365
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	165,289	136,931	28,358
歳入合計	328,000	300,000	28,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地取得費	165,289	136,931	28,358
2 土地開発基金費	1,138	1,131	7
3 公債費	161,571	161,936	△365
4 諸支出金	2	2	0
歳 出 合 計	328,000	300,000	28,000

2 歳 入

1 款 財産収入

11千円

1 項 財産運用収入

10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金運用収入	千円 10	千円 3	千円 7
計	10	3	7

1 款 財産収入

11千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰入金

162,699千円

1 項 繰入金

162,699千円

1 繰入金	162,699	163,064	△365
計	162,699	163,064	△365

3 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 10	○財政課 預金利子	千円 10

1 土地売払収入	1	○財政課 土地売払収入	1

1 一般会計繰入 金	162,699	○財政課 一般会計繰入金	162,699

1 繰越金	1	○財政課 繰越金	1

4款 諸収入

165,289千円

1項 土地開発基金借入金

165,289千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金借入金	千円 165,289	千円 136,931	千円 28,358
計	165,289	136,931	28,358

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 借入金	千円 165,289	○財政課 土地開発基金借入金	千円 165,289

3 歳 出

1 款 土地取得費 165,289千円

1 項 土地取得費 165,289千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 165,289	千円 136,931	千円 28,358	千円	千円	千円 165,289 諸収入 165,289	千円
計	165,289	136,931	28,358	0	0	165,289	0

2 款 土地開発基金費 1,138千円

1 項 土地開発基金費 1,138千円

1 土地開発基金費	1,138	1,131	7			1,138 財産収入 10 繰入金 1,128	
計	1,138	1,131	7	0	0	1,138	0

3 款 公債費 161,571千円

1 項 公債費 161,571千円

1 元金	160,314	160,314	0			160,314 繰入金 160,314	
2 利子	1,257	1,622	△365			1,257 繰入金 1,257	
計	161,571	161,936	△365	0	0	161,571	0

節		説	明
区 分	金 額		
16 公有財産購入 費	千円 165,289	○財政課 82-0928 公有財産先行取得事業 公共用地先行取得費	千円 165,289 165,289

27 繰出金	1,138	○財政課 82-0929 土地開発基金繰出金 土地開発基金繰出金	1,138 1,138

22 償還金、利子 及び割引料	160,314	○財政課 82-0931 償還元金 償還元金	160,314 160,314
22 償還金、利子 及び割引料	1,257	○財政課 82-0933 償還利子 償還利子	1,257 1,257

4款 諸支出金

2千円

1項 土地開発基金償還金

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金償還金	千円 2	千円 2	千円 0	千円	千円	千円 2 財産収入 1 繰越金 1	千円
計	2	2	0	0	0	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 2	○財政課 82-0927 土地開発基金償還金 土地開発基金償還金	千円 2 2

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得事業	724,560	564,246	0	160,314	403,932

令和4年度

尾張旭市旭平和墓園事業特別会計予算書

第12号議案

令和4年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計予算

令和4年度尾張旭市の旭平和墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ128,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 36,996
	1 使用料	36,996
2 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
3 繰入金		90,000
	1 繰入金	90,000
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
歳 入 合 計		128,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	120,688
	1 総務管理費	120,688
2	公債費	6,312
	1 公債費	6,312
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		128,000

令和4年度

尾張旭市旭平和墓園事業特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	36,996	67,633	△30,637
2 財産収入	4	3	1
3 繰入金	90,000	0	90,000
4 繰越金	1,000	1,364	△364
歳入合計	128,000	69,000	59,000

2 歳 入

1 款 事業収入 36,996千円
 1 項 使用料 36,996千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 永代使用料	千円 36,996	千円 67,633	千円 △30,637
計	36,996	67,633	△30,637

2 款 財産収入 4千円
 1 項 財産運用収入 4千円

1 利子及び配当金	4	3	1
計	4	3	1

3 款 繰入金 90,000千円
 1 項 繰入金 90,000千円

1 繰入金	90,000	0	90,000
計	90,000	0	90,000

4 款 繰越金 1,000千円
 1 項 繰越金 1,000千円

1 繰越金	1,000	1,364	△364
計	1,000	1,364	△364

節		説	明
区 分	金 額		
1 永代使用料	千円 36,996	○環境課 永代使用料	千円 36,996

1 基金利子	4	○環境課 旭平和墓園管理基金利子	4

1 基金繰入金	90,000	○環境課 旭平和墓園管理基金繰入金	90,000

1 繰越金	1,000	○環境課 繰越金	1,000

3 歳 出

1 款 総務費

120,688千円

1 項 総務管理費

120,688千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務管理費	千円 120,688	千円 67,910	千円 52,778	千円	千円	千円 120,688	千円
						事業収入 30,684	
						財産収入 4	
						繰入金 90,000	
計	120,688	67,910	52,778	0	0	120,688	0

2 款 公債費

6,312千円

1 項 公債費

6,312千円

1 元金	6,225	0	6,225			6,225	
						事業収入 6,225	
2 利子	87	90	△3			87	
						事業収入 87	
計	6,312	90	6,222	0	0	6,312	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 2,923	○環境課	千円
11 役務費	21	54-0401 旭平和墓園運営事業	12,548
12 委託料	7,804	消耗品費	200
14 工事請負費	90,000	印刷製本費	100
		光熱水費	623
		修繕料	2,000
22 償還金、利子 及び割引料	1,800	浄化槽検査手数料	10
		建物損害保険料	11
		環境整備委託料	5,940
24 積立金	18,140	墓園管理システム保守点検委託料	264
		合葬式墓地維持管理委託料	1,600
		永代使用料還付金	1,800
		54-0402 旭平和墓園管理基金積立金	18,140
		旭平和墓園管理基金積立金	18,140
		54-0405 旭平和墓園整備事業	90,000
		墓園バリアフリー化整備工事	90,000

22 償還金、利子 及び割引料	6,225	○環境課	
		54-0902 旭平和墓園事業償還元金	6,225
		償還元金	6,225
22 償還金、利子 及び割引料	87	○環境課	
		54-0901 旭平和墓園事業償還利子	87
		償還利子	87

3款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
予備費	千円 1,000	○環境課 54-0403 予備費 予備費	千円 1,000 1,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
墓園整備事業	49,800	49,800	0	6,225	43,575

令和4年度

尾張旭市介護保険特別会計予算書

第13号議案

令和4年度尾張旭市介護保険特別会計予算

令和4年度尾張旭市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,902,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	1,288,920
	1 介護保険料	1,288,920
2	使用料及び手数料	101
	1 手数料	101
3	国庫支出金	1,233,123
	1 国庫負担金	989,206
	2 国庫補助金	243,917
4	支払基金交付金	1,500,357
	1 支払基金交付金	1,500,357
5	県支出金	800,422
	1 県負担金	741,360
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	59,061
6	財産収入	61
	1 財産運用収入	61
7	寄附金	1
	1 寄附金	1
8	繰入金	1,069,007
	1 一般会計繰入金	939,007
	2 基金繰入金	130,000
9	繰越金	10,000
	1 繰越金	10,000
10	諸収入	8
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	5
	歳 入 合 計	5,902,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 153,332
	1 総務管理費	107,379
	2 徴収費	14,877
	3 介護認定審査会費	27,707
	4 趣旨普及費	100
	5 運営協議会費	3,269
2 保険給付費		5,324,810
	1 介護サービス等諸費	4,866,040
	2 介護予防サービス等諸費	211,230
	3 その他諸費	3,300
	4 高額介護サービス等費	144,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	27,800
	6 特定入所者介護サービス等費	72,140
3 地域支援事業費		390,144
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	224,009
	2 一般介護予防事業費	8,246
	3 包括的支援事業・任意事業費	157,889
4 基金積立金		61
	1 基金積立金	61
5 公債費		143
	1 公債費	143
6 諸支出金		28,510
	1 償還金及び還付加算金	21,510
	2 繰出金	7,000
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		5,902,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
高齢者保健福祉計画策定事業	令和5年度	千円 2,800

令和4年度

尾張旭市介護保険特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,288,920	1,283,760	5,160
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 国庫支出金	1,233,123	1,162,597	70,526
4 支払基金交付金	1,500,357	1,422,358	77,999
5 県支出金	800,422	766,277	34,145
6 財産収入	61	61	0
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	1,069,007	968,838	100,169
9 繰越金	10,000	10,000	0
10 諸収入	8	7	1
歳入合計	5,902,000	5,614,000	288,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	153,332	164,257	△10,925
2 保険給付費	5,324,810	5,057,010	267,800
3 地域支援事業費	390,144	366,019	24,125
4 基金積立金	61	61	0
5 公債費	143	143	0
6 諸支出金	28,510	21,510	7,000
7 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	5,902,000	5,614,000	288,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		100	153,232
1,832,359		2,292,302	1,200,149
194,178		123,681	72,285
		61	0
		143	0
7,000			21,510
			5,000
2,033,537	0	2,416,287	1,452,176

2 歳 入

1 款 保険料

1,288,920千円

1 項 介護保険料

1,288,920千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 1,288,920	千円 1,283,760	千円 5,160
計	1,288,920	1,283,760	5,160

2 款 使用料及び手数料

101千円

1 項 手数料

101千円

1 総務手数料	101	101	0
計	101	101	0

3 款 国庫支出金

1,233,123千円

1 項 国庫負担金

989,206千円

1 介護給付費負担金	989,206	933,096	56,110
計	989,206	933,096	56,110

節		金額	説明	千円
区分				
1	現年度分特別 徴収保険料	1,191,000	○長寿課 現年度分特別徴収保険料	1,191,000
2	現年度分普通 徴収保険料	96,000	○長寿課 現年度分普通徴収保険料	96,000
3	滞納繰越分普 通徴収保険料	1,920	○長寿課 滞納繰越分普通徴収保険料	1,920

1	総務手数料	101	○長寿課 総務手数料 介護保険事業所指定等手数料	1 100

1	現年度分	989,205	○長寿課 現年度分 国庫負担率15/100・20/100	989,205
2	過年度分	1	○長寿課 過年度分	1

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

1,233,123千円
243,917千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	千円 101,796	千円 91,441	千円 10,355
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	58,014	52,743	5,271
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	60,107	58,937	1,170
4 保険者機能強化推進交付金	12,000	12,000	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	12,000	12,000	0
保険事業費国庫補助金	0	2,380	△2,380
計	243,917	229,501	14,416

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1,500,357千円
1,500,357千円

1 介護給付費交付金	1,437,702	1,365,396	72,306
------------	-----------	-----------	--------

節		金額	説明	千円
区分				
1 現年度分調整 交付金	101,795	○長寿課 現年度分調整交付金	101,795	千円
2 過年度分調整 交付金	1	○長寿課 過年度分調整交付金	1	
1 現年度分	58,013	○長寿課 現年度分 国庫補助率25/100	58,013	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	60,106	○長寿課 現年度分 国庫補助率38.5/100	60,106	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 保険者機能強 化推進交付金	12,000	○長寿課 保険者機能強化推進交付金	12,000	
1 介護保険保険 者努力支援交 付金	12,000	○長寿課 介護保険保険者努力支援交付金	12,000	
		(廃目)		

1 現年度分	1,437,701	○長寿課		
--------	-----------	------	--	--

4款 支払基金交付金

1,500,357千円

1項 支払基金交付金

1,500,357千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業支援交付金	62,655	56,962	5,693
計	1,500,357	1,422,358	77,999

5款 県支出金

800,422千円

1項 県負担金

741,360千円

1 介護給付費負担金	741,360	710,435	30,925
計	741,360	710,435	30,925

5款 県支出金

800,422千円

2項 財政安定化基金支出金

1千円

1 貸付金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		現年度分 交付率27/100 千円 1,437,701
2 過年度分	1		○長寿課 過年度分 1
1 現年度分	62,654		○長寿課 現年度分 交付率27/100 62,654
2 過年度分	1		○長寿課 過年度分 1

1 現年度分	741,359		○長寿課 現年度分 県費負担率12.5/100・17.5/100 741,359
2 過年度分	1		○長寿課 過年度分 1

1 貸付金	1		○長寿課 貸付金 1

5款 県支出金
3項 県補助金

800,422千円
59,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 29,008	千円 26,372	千円 2,636
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	30,053	29,469	584
計	59,061	55,841	3,220

6款 財産収入
1項 財産運用収入

61千円
61千円

1 利子及び配当金	61	61	0
計	61	61	0

7款 寄附金
1項 寄附金

1千円
1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分	千円 29,007	○長寿課 現年度分 県費補助率12.5/100	千円 29,007	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	30,052	○長寿課 現年度分 県費補助率19.25/100	30,052	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	

1 基金利子	61	○長寿課 介護給付費準備基金利子	61	

1 一般寄附金	1	○長寿課 一般寄附金	1	

8款 繰入金

1,069,007千円

1項 一般会計繰入金

939,007千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 665,601	千円 632,126	千円 33,475
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,008	26,372	2,636
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	31,821	31,237	584
4 低所得者保険料軽減繰入金	59,002	56,983	2,019
5 その他一般会計繰入金	153,575	162,120	△8,545
計	939,007	908,838	30,169

節		金額	説明	千円
区分				
1 現年度分	千円 665,600	○長寿課 現年度分 負担率12.5/100	665,600	千円
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	29,007	○長寿課 現年度分 負担率12.5/100	29,007	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	31,820	○長寿課 現年度分 負担率19.25/100	31,820	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	59,001	○長寿課 現年度分	59,001	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 事務費繰入金	153,375	○長寿課 事務費繰入金	153,375	
2 事業費繰入金	200	○長寿課 事業費繰入金	200	

8款 繰入金

1,069,007千円

2項 基金繰入金

130,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 130,000	千円 60,000	千円 70,000
計	130,000	60,000	70,000

9款 繰越金

10,000千円

1項 繰越金

10,000千円

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

10款 諸収入

8千円

1項 延滞金、加算金及び過料

3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

10款 諸収入

8千円

2項 雑入

5千円

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 130,000	○長寿課 介護給付費準備基金繰入金	千円 130,000

1 繰越金	10,000	○長寿課 繰越金	10,000

1 第1号被保険者延滞金	1	○長寿課 第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	○長寿課 第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	○長寿課 過料	1

1 第三者納付金	1	○長寿課 第三者納付金	1
1 返納金	1	○長寿課	

10款 諸収入
2項 雑入

8千円
5千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 雑入	3	2	1
計	5	4	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	返納金	千円 1
1 雑入	3	○長寿課 第1号被保険者過年度保険料還付金等受入金 成年後見申立費用受入金 雑入	1 1 1

3 歳 出

1 款 総務費

153,332千円

1 項 総務管理費

107,379千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 107,279	千円 109,445	千円 △2,166	千円	千円	千円 100 使用料及び 手数料 100	千円 107,179

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 25,106	○長寿課	千円
2 給料	29,573	14-0434 地域密着型サービス事業者指定・指導事業 介護事業者管理システム使用料	660 660
3 職員手当等	23,488	98-0201 人件費	63,320
4 共済費	19,046	一般職給料（8人） 扶養手当	29,573 486
8 旅費	410	管理職手当	2,136
10 需用費	950	地域手当 通勤手当	1,932 319
11 役務費	7,074	住居手当 時間外勤務手当	356 2,000
13 使用料及び賃 借料	660	期末勤勉手当 職員共済組合負担金	11,913 10,159
18 負担金、補助 及び交付金	972	退職手当組合負担金 98-0501 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員報酬（14人） 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員社会保険料 費用弁償 99-0404 介護保険一般管理事務 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 郵便料 国保連合会苦情処理等手数料 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 国保連合会介護情報負担金 国保連合会銀行振込手数料負担金	4,446 34,229 25,106 4,346 4,441 336 9,070 74 250 700 6,452 622 442 377 92 51

1 款 総務費

153,332千円

1 項 総務管理費

107,379千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	100	100	0				100
計	107,379	109,545	△2,166	0	0	100	107,279

1 款 総務費

153,332千円

2 項 徴収費

14,877千円

1 賦課徴収費	14,877	25,816	△10,939				14,877
計	14,877	25,816	△10,939	0	0	0	14,877

1 款 総務費

153,332千円

3 項 介護認定審査会費

27,707千円

1 介護認定審査会費	9,596	10,287	△691				9,596
2 認定調査等費	18,111	17,940	171				18,111

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	研修会等出席者負担金	10
18 負担金、補助 及び交付金	100	○長寿課 14-0427 第三者行為求償事務 第三者行為求償事務負担金	100 100

11 役務費	53	○長寿課 14-0419 介護保険料賦課徴収事務	14,877
12 委託料	14,755	収納手数料	53
18 負担金、補助 及び交付金	69	介護保険システム電算事務委託料 コンビニ等収納業務委託料 介護保険システム保守委託料 特別徴収経由事務経費負担金	8,089 385 6,281 69

1 報酬	9,524	○長寿課 14-0421 介護認定事務	9,596
7 報償費	52	介護認定審査会委員報酬	9,524
8 旅費	20	新規介護認定審査会委員研修謝礼 特別旅費	52 20
8 旅費	10	○長寿課 14-0421 介護認定事務	18,111
10 需用費	591		

介護保険特別会計

1 款 総務費

153,332千円

3 項 介護認定審査会費

27,707千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	27,707	28,227	△520	0	0	0	27,707

1 款 総務費

153,332千円

4 項 趣旨普及費

100千円

1 趣旨普及費	100	400	△300				100
計	100	400	△300	0	0	0	100

1 款 総務費

153,332千円

5 項 運営協議会費

3,269千円

1 運営協議会 費	3,269	269	3,000				3,269
--------------	-------	-----	-------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 15,423	普通旅費	千円 10
12 委託料	1,152	燃料費	281
13 使用料及び賃借料	20	修繕料	310
		主治医意見書作成料支払事務手数料	192
		医師意見書作成手数料	15,078
17 備品購入費	900	自動車損害保険料	153
		指定居宅介護支援事業者等調査委託料	1,152
26 公課費	15	有料道路通行料	5
		駐車場使用料	15
		公用車購入費	900
		自動車重量税	15

10 需用費	100	○長寿課	
		14-0422 介護保険趣旨普及事業	100
		消耗品費	100

1 報酬	269	○長寿課	
		14-0505 高齢者保健福祉計画策定・推進事業	3,000
12 委託料	3,000	高齢者保健福祉計画策定支援委託料	3,000
		14-0506 介護保険運営協議会事業	269
		介護保険運営協議会委員報酬	269

介護保険特別会計

1 款 総務費

153,332千円

5 項 運営協議会費

3,269千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,269	千円 269	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,269

2 款 保険給付費

5,324,810千円

1 項 介護サービス等諸費

4,866,040千円

1 居宅介護サービス給付費	2,850,000	2,600,000	250,000	980,734		1,226,914	642,352
				国庫支出金		支払基金交	
				608,984		付金	
				県支出金		769,500	
				371,750		繰入金	
						457,414	
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金		支払基金交	
				3		付金	
				県支出金		3	
				1		繰入金	
						1	
3 地域密着型介護サービス給付費	630,000	600,000	30,000	216,794		271,212	141,994
				国庫支出金		支払基金交	
				138,044		付金	
				県支出金		170,100	
				78,750		繰入金	
						101,112	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金		支払基金交	
				3		付金	
				県支出金		3	
				1			

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	2,850,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 2,850,000 居宅介護サービス給付費負担金 2,850,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例居宅介護サービス給付費負担金 10
18 負担金、補助 及び交付金	630,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 630,000 地域密着型介護サービス給付費負担金 630,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 10

介護保険特別会計

2款 保険給付費

5,324,810千円

1項 介護サービス等諸費

4,866,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 1	
5 施設介護サービス給付費	1,100,000	1,140,000	△40,000	378,529 国庫支出金 186,029 県支出金 192,500		473,543 支払基金交付金 297,000 繰入金 176,543	247,928
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	1
7 居宅介護福祉用具購入費	8,000	7,000	1,000	2,752 国庫支出金 1,752 県支出金 1,000		3,444 支払基金交付金 2,160 繰入金 1,284	1,804
8 居宅介護住宅改修費	18,000	18,000	0	6,194 国庫支出金 3,944 県支出金 2,250		7,748 支払基金交付金 4,860 繰入金 2,888	4,058

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	1,100,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 1,100,000 施設介護サービス給付費負担金 1,100,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例施設介護サービス給付費負担金 10
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 8,000 居宅介護福祉用具購入費負担金 8,000
18 負担金、補助 及び交付金	18,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 18,000 居宅介護住宅改修費負担金 18,000

介護保険特別会計

2款 保険給付費

5,324,810千円

1項 介護サービス等諸費

4,866,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 居宅介護サービス計画給付費	千円 260,000	千円 240,000	千円 20,000	千円 89,470	千円	千円 111,929	千円 58,601
				国庫支出金 56,970		支払基金交付金 70,200	
				県支出金 32,500		繰入金 41,729	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金 3		支払基金交付金 3	
				県支出金 1		繰入金 1	
計	4,866,040	4,605,040	261,000	1,674,490	0	2,094,806	1,096,744

2款 保険給付費

5,324,810千円

2項 介護予防サービス等諸費

211,230千円

1 介護予防サービス給付費	150,000	126,000	24,000	51,616		64,574	33,810
				国庫支出金 31,216		支払基金交付金 40,500	
				県支出金 20,400		繰入金 24,074	
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金 3		支払基金交付金 3	
				県支出金 1			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 260,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護サービス計画給付費負担金	千円 260,000 260,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	10 10

18 負担金、補助 及び交付金	150,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防サービス給付費負担金	150,000 150,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例介護予防サービス給付費負担金	10 10

介護保険特別会計

2款 保険給付費

5,324,810千円

2項 介護予防サービス等諸費

211,230千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 1	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	10,000	10,000	0	3,441 国庫支出金 2,191 県支出金 1,250		4,305 支払基金交 付金 2,700 繰入金 1,605	2,254
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	2
5 介護予防福 祉用具購入 費	3,200	3,200	0	1,101 国庫支出金 701 県支出金 400		1,377 支払基金交 付金 864 繰入金 513	722
6 介護予防住 宅改修費	18,000	15,000	3,000	6,194 国庫支出金 3,944 県支出金 2,250		7,748 支払基金交 付金 4,860 繰入金 2,888	4,058

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	10,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	10,000 10,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	3,200	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防福祉用具購入費負担金	3,200 3,200
18 負担金、補助 及び交付金	18,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防住宅改修費負担金	18,000 18,000

介護保険特別会計

2款 保険給付費

5,324,810千円

2項 介護予防サービス等諸費

211,230千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 介護予防サービス計画給付費	千円 30,000	千円 26,000	千円 4,000	千円 10,323	千円	千円 12,914	千円 6,763
				国庫支出金 6,573		支払基金交付金 8,100	
				県支出金 3,750		繰入金 4,814	
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金 3		支払基金交付金 3	
				県支出金 1		繰入金 1	
計	211,230	180,230	31,000	72,687	0	90,930	47,613

2款 保険給付費

5,324,810千円

3項 その他諸費

3,300千円

1 審査支払手数料	3,300	3,100	200	1,136		1,422	742
				国庫支出金 723		支払基金交付金 891	
				県支出金 413		繰入金 531	
計	3,300	3,100	200	1,136	0	1,422	742

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 30,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防サービス計画給付費負担金	千円 30,000 30,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例介護予防サービス計画給付費負担金	10 10

11 役務費	3,300	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護給付費請求書審査支払手数料	3,300 3,300

2款 保険給付費

5,324,810千円

4項 高額介護サービス等費

144,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 144,000	千円 144,000	千円 0	千円 49,552	千円	千円 61,992	千円 32,456
				国庫支出金 31,552		支払基金交付金 38,880	
				県支出金 18,000		繰入金 23,112	
2 高額介護予防サービス費	300	300	0	103		129	68
				国庫支出金 65		支払基金交付金 81	
				県支出金 38		繰入金 48	
計	144,300	144,300	0	49,655	0	62,121	32,524

2款 保険給付費

5,324,810千円

5項 高額医療合算介護サービス等費

27,800千円

1 高額医療合算介護サービス費	27,600	24,000	3,600	9,497		11,882	6,221
				国庫支出金 6,047		支払基金交付金 7,452	
				県支出金 3,450		繰入金 4,430	
2 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	68		86	46
				国庫支出金 43		支払基金交付金 54	
				県支出金 25			

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 144,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 高額介護サービス費負担金	千円 144,000 144,000
18 負担金、補助 及び交付金	300	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 高額介護予防サービス費負担金	300 300

18 負担金、補助 及び交付金	27,600	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 高額医療合算介護サービス費負担金	27,600 27,600
18 負担金、補助 及び交付金	200	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 高額医療合算介護予防サービス費負担金	200 200

介護保険特別会計

2款 保険給付費

5,324,810千円

5項 高額医療合算介護サービス等費

27,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 32	
計	27,800	24,200	3,600	9,565	0	11,968	6,267

2款 保険給付費

5,324,810千円

6項 特定入所者介護サービス等費

72,140千円

1 特定入所者 介護サービス費	72,000	100,000	△28,000	24,776		30,996	16,228
				国庫支出金 12,176		支払基金交 付金 19,440	
				県支出金 12,600		繰入金 11,556	
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	10	10	0	5		4	1
				国庫支出金 3		支払基金交 付金 3	
				県支出金 2		繰入金 1	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	120	120	0	40		51	29
				国庫支出金 19		支払基金交 付金 32	
				県支出金 21		繰入金 19	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	72,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 72,000 特定入所者介護サービス費負担金 72,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例特定入所者介護サービス費負担金 10
18 負担金、補助 及び交付金	120	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 120 特定入所者介護予防サービス費負担金 120

2 款 保険給付費

5,324,810千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

72,140千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	千円 10	千円 10	千円 0	千円 5 国庫支出金 3 県支出金 2	千円 0	千円 4 支払基金交付金 3 繰入金 1	千円 1
計	72,140	100,140	△28,000	24,826	0	31,055	16,259

3 款 地域支援事業費

390,144千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

224,009千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	202,509	181,834	20,675	82,255 国庫支出金 56,941 県支出金 25,314	0	79,991 支払基金交付金 54,677 繰入金 25,314	40,263
2 介護予防ケアマネジメント事業費	21,000	21,000	0	8,529 国庫支出金 5,904 県支出金 2,625	0	8,295 支払基金交付金 5,670 繰入金 2,625	4,176
3 審査支払手数料	500	500	0	204 国庫支出金 141	0	198	98

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	千円 10 10

10 需用費	100	○長寿課 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業	202,509
11 役務費	84	消耗品費	100
12 委託料	1,225	郵便料	84
18 負担金、補助 及び交付金	201,100	介護予防・生活支援サービス事業委託料 介護予防・生活支援サービス事業費負担金 高額介護予防サービス相当事業費負担金 高額医療合算介護予防サービス相当事業費負担金	1,225 200,000 600 500
18 負担金、補助 及び交付金	21,000	○長寿課 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 介護予防ケアマネジメント事業費負担金	21,000 21,000
11 役務費	500	○長寿課 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 総合事業費請求書審査支払手数料	500 500

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

390,144千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

224,009千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金		支払基金交	
				63		付金	
						135	
						繰入金	
						63	
計	224,009	203,334	20,675	90,988	0	88,484	44,537

3款 地域支援事業費

390,144千円

2項 一般介護予防事業費

8,246千円

1 一般介護予 防事業費	8,246	7,835	411	3,268		3,377	1,601
				国庫支出金		支払基金交	
				2,263		付金	
				県支出金		2,172	
				1,005		繰入金	
						1,205	
計	8,246	7,835	411	3,268	0	3,377	1,601

節		説明	千円
区分	金額		

1 報酬	964	○長寿課	
7 報償費	273	14-0203 一般介護予防事業 一般介護予防事業指導者等謝礼	6,832 273
8 旅費	100	消耗品費	200
10 需用費	670	印刷製本費	470
12 委託料	3,492	買物リハビリテーション事業委託料	1,650
18 負担金、補助 及び交付金	2,747	認知症予防教室委託料	737
		地域リハビリテーション活動支援事業委託料	500
		高齢者摂食嚥下障害予防事業委託料	255
		超音波骨量測定装置保守点検委託料	150
		介護予防把握事業（元気まる）負担金	2,500
		地域介護予防活動支援事業（らくらく筋トレ）負担金	97
		14-0301 高齢者福祉の担い手育成事業	350
		認知症地域支援ボランティア養成事業委託料	200
		地域デイサービス事業補助金	150
		98-0501 会計年度任用職員報酬	1,064
		会計年度任用職員報酬（1人）	964
		費用弁償	100

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

390,144千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

157,889千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 15,939	千円 15,941	千円 △2	千円 9,784	千円	千円 3,067	千円 3,088
				国庫支出金 6,717		繰入金 3,067	
				県支出金 3,067			
2 総合相談事業費	110,094	108,776	1,318	67,653		21,193	21,248
				国庫支出金 46,460		繰入金 21,193	
				県支出金 21,193			
3 権利擁護事業費	3,033	1,881	1,152	1,864		584	585
				国庫支出金 1,280		繰入金 584	

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 7,554	○長寿課	千円
3 職員手当等	4,653	98-0201 人件費	15,939
		一般職給料（2人）	7,554
4 共済費	3,732	扶養手当	150
		地域手当	463
		通勤手当	344
		住居手当	20
		時間外勤務手当	750
		期末勤勉手当	2,926
		職員共済組合負担金	2,588
		退職手当組合負担金	1,144
10 需用費	84	○長寿課	
		14-0501 総合相談事業	107,932
11 役務費	143	印刷製本費	39
12 委託料	108,917	電信電話料	143
		地域包括支援センター運営業務委託料	87,000
13 使用料及び賃借料	950	地域包括支援センター協力業務委託料	19,800
		コンピュータ借上料	340
		地域包括支援センターシステム使用料	610
		14-0902 高齢者世帯実態調査事業	2,162
		消耗品費	5
		印刷製本費	40
		対象者名簿作成電算事務委託料	117
		高齢者世帯等実態調査委託料	2,000
11 役務費	153	○長寿課	
		14-0513 成年後見制度利用支援事業（高齢者）	3,033
18 負担金、補助及び交付金	2,880	成年後見制度申立代行手数料	153
		成年後見人等報酬費用助成金	2,880

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

390,144千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

157,889千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 584			
4 任意事業費	6,343	6,158	185	3,896		1,221	1,226
				国庫支出金 2,675		繰入金 1,221	
				県支出金 1,221			
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	5,700	5,700	0	3,175		2,525	
				国庫支出金 2,418		繰入金 2,525	
				県支出金 757			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	1,250	○長寿課	
7 報償費	150	14-0511 介護給付等費用適正化事業	582
8 旅費	100	印刷製本費	72
10 需用費	72	郵便料	510
11 役務費	610	14-0512 家族介護支援事業	1,311
12 委託料	4,064	家族介護慰労金	100
13 使用料及び賃借料	66	家族介護支援事業指導者等謝礼	50
18 負担金、補助及び交付金	31	認知症家族介護教室等委託料	702
		あさひ介護者の集い委託料	175
		家族介護教室開催委託料	86
		高齢者おかえり支援メール配信業務委託料	101
		高齢者おかえり支援メール配信システム使用料	66
		高齢者位置検出装置導入初期費用負担金	31
		14-0514 地域自立生活支援事業	3,408
		介護相談員報酬	308
		住宅改修理由書作成手数料	100
		高齢者給食サービス事業委託料	3,000
		98-0501 会計年度任用職員報酬	1,042
		会計年度任用職員報酬（2人）	942
		費用弁償	100
12 委託料	5,700	○長寿課	
		14-0508 在宅医療・介護連携推進事業	5,700
		瀬戸旭医師会連携推進事業委託料	5,700

3 款 地域支援事業費

390,144千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

157,889千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 生活支援体制整備事業費	千円 8,000	千円 8,000	千円 0	千円 6,460	千円	千円 1,540	千円
				国庫支出金 4,920		繰入金 1,540	
				県支出金 1,540			
7 認知症総合支援事業費	8,780	8,394	386	7,090		1,690	
				国庫支出金 5,400		繰入金 1,690	
				県支出金 1,690			
計	157,889	154,850	3,039	99,922	0	31,820	26,147

4 款 基金積立金

61千円

1 項 基金積立金

61千円

1 介護給付費準備基金積立金	61	61	0			61	
						財産収入 61	
計	61	61	0	0	0	61	0

5 款 公債費

143千円

1 項 公債費

143千円

1 利子	143	143	0			143	
						繰入金 143	

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 8,000	○長寿課 14-0509 生活支援体制整備事業 生活支援体制整備事業委託料	千円 8,000 8,000
7 報償費	466	○長寿課 14-0515 認知症総合支援事業	8,780
12 委託料	8,186	認知症サポート医謝礼	466
18 負担金、補助 及び交付金	128	認知症初期集中支援チーム委託料 認知症地域支援推進員委託料 ピアサポート活動支援事業委託料 研修等参加負担金	6,070 1,920 196 128

24 積立金	61	○長寿課 14-0431 介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金積立金	61 61

22 償還金、利子 及び割引料	143	○長寿課 14-0432 一時借入金利子 一時借入金利子	143 143
--------------------	-----	------------------------------------	------------

介護保険特別会計

5款 公債費

143千円

1項 公債費

143千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 143	千円 143	千円 0	千円 0	千円 0	千円 143	千円 0

6款 諸支出金

28,510千円

1項 償還金及び還付加算金

21,510千円

1 第1号被保険者保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500
2 償還金	20,000	20,000	0				20,000
3 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	21,510	21,510	0	0	0	0	21,510

6款 諸支出金

28,510千円

2項 繰出金

7,000千円

1 一般会計繰出金	7,000	0	7,000	7,000 国庫支出金 7,000			
計	7,000	0	7,000	7,000	0	0	0

7款 予備費

5,000千円

1項 予備費

5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

22 償還金、利子 及び割引料	1,500	○長寿課 14-0428 介護保険料還付金及び還付加算金 第1号被保険者過年度保険料還付金	1,500 1,500
22 償還金、利子 及び割引料	20,000	○長寿課 14-0424 国県支出金等返納金 国県支出金等返納金	20,000 20,000
22 償還金、利子 及び割引料	10	○長寿課 14-0428 介護保険料還付金及び還付加算金 第1号被保険者保険料還付加算金	10 10

27 繰出金	7,000	○長寿課 14-0425 一般会計繰出金 一般会計繰出金	7,000 7,000

予備費	5,000	○長寿課 14-0433 予備費	5,000
-----	-------	---------------------	-------

介護保険特別会計

7款 予備費

5,000千円

1項 予備費

5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説明
区分	金額	
	千円	予備費 千円 5,000

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
				年間支給率 (月分)						
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	36	10,101				10,101		10,101	
	計	36	10,101				10,101		10,101	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	36	10,626				10,626		10,626	
	計	36	10,626				10,626		10,626	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	△ 525				△ 525		△ 525	
	計	0	△ 525				△ 525		△ 525	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(17) 10	27,012	37,127	28,141	92,280	22,778	115,058	
前年度	(17) 11	26,373	38,712	29,538	94,623	22,909	117,532	
比 較	(0) △ 1	639	△ 1,585	△ 1,397	△ 2,343	△ 131	△ 2,474	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	636	2,136	2,395	663	376	2,750
	前年度	1,170	1,420	2,479	719	376	2,750
	比 較	△ 534	716	△ 84	△ 56	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			14,839	4,346		
	前年度			15,814	4,810		
	比 較			△ 975	△ 464		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 10		37,127	23,795	60,922	18,337	79,259	
前年度	() 11		38,712	24,728	63,440	18,529	81,969	
比 較	() △ 1		△ 1,585	△ 933	△ 2,518	△ 192	△ 2,710	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 当 手 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	636	2,136	2,395	663	376	2,750
	前年度	1,170	1,420	2,479	719	376	2,750
	比 較	△ 534	716	△ 84	△ 56	0	0
職 員 当 手 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			14,839			
	前年度			15,814			
	比 較			△ 975			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(17)	27,012		4,346	31,358	4,441	35,799	
前年度	(17)	26,373		4,810	31,183	4,380	35,563	
比 較	(0)	639		△ 464	175	61	236	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度				4,346		
	前年度				4,810		
	比 較				△ 464		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,585	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	368		
		その他の増減分	△ 1,953	①新陳代謝等に係る増減分 △ 1,034 ②その他 △ 919	
職員手当	△ 1,397	制度改正に伴う増減分	△ 1,055	期末勤勉手当 △ 1,055	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 342	扶養手当 △ 534 管理職手当 716 地域手当 △ 84 通勤手当 △ 56 期末勤勉手当 80 期末手当 △ 464	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,990
	平均給与月額 (円)	377,633
	平均年齢	41歳0月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,718
	平均給与月額 (円)	364,820
	平均年齢	40歳10月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 1	() 10.0
	6級	() 1	() 10.0
	5級	() 1	() 10.0
	4級	() 1	() 10.0
	3級	() 3	() 30.0
	2級	() 0	()
	1級	() 3	() 30.0
計	() 10	() 100.0	
令和3年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 2	() 18.2
	6級	() 1	() 9.1
	5級	()	()
	4級	() 1	() 9.1
	3級	() 2	() 18.2
	2級	() 3	() 27.2
	1級	() 2	() 18.2
計	() 11	() 100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度 <small>(令和4年1月1日現在)</small>	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国 の 制 度 <small>(令和4年1月1日現在)</small>	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限度額	令和3年度末までの支出見込額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	県 支 出 金	地方債	
高齢者保健福祉計画策定事業	千円 2,800	—	—	令和5年度	千円 2,800	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,800

2 過年度議決に係る分

事 項	限度額	令和3年度末までの支出見込額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	県 支 出 金	地方債	
買い物リハビリテーション事業 (令和3年12月20日議決)	千円 4,950	—	—	令和4年度 ～ 令和6年度	千円 4,950	千円 1,854	千円 0	千円 1,953	千円 1,143

令和4年度

尾張旭市後期高齢者医療特別会計予算書

後期高齢者医療

第14号議案

令和4年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度尾張旭市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,407,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	1,194,000
	1 後期高齢者医療保険料	1,194,000
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	211,866
	1 一般会計繰入金	211,866
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	1,132
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 償還金及び還付加算金	1,030
	3 雑入	1
	歳 入 合 計	1,407,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	22,651
	1 総務管理費	9,206
	2 徴収費	13,445
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,382,539
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,382,539
3	諸支出金	1,030
	1 償還金及び還付加算金	1,030
4	予備費	780
	1 予備費	780
	歳 出 合 計	1,407,000

令和4年度

尾張旭市後期高齢者医療特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,194,000	1,148,629	45,371
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	211,866	185,237	26,629
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,132	1,132	0
歳入合計	1,407,000	1,335,000	72,000

2 歳 入

1 款 保険料 1,194,000千円
 1 項 後期高齢者医療保険料 1,194,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 被保険者保険料	千円 1,194,000	千円 1,148,629	千円 45,371
計	1,194,000	1,148,629	45,371

2 款 使用料及び手数料 1千円
 1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 211,866千円
 1 項 一般会計繰入金 211,866千円

1 事務費繰入金	23,427	18,636	4,791
2 保険基盤安定繰入金	188,439	166,601	21,838
計	211,866	185,237	26,629

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別 徴収保険料	千円 663,000	○保険医療課 現年度分特別徴収保険料	千円 663,000
2	現年度分普通 徴収保険料	530,000	○保険医療課 現年度分普通徴収保険料	530,000
3	滞納繰越分普 通徴収保険料	1,000	○保険医療課 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

1	総務手数料	1	○保険医療課 総務手数料	1

1	事務費繰入金	23,427	○保険医療課 事務費繰入金	23,427
1	保険基盤安定 繰入金	188,439	○保険医療課 保険基盤安定繰入金	188,439

1	繰越金	1	○保険医療課	
---	-----	---	--------	--

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入 1,132千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 101千円

1 被保険者延滞金	100	100	0
2 過料	1	1	0
計	101	101	0

5 款 諸収入 1,132千円
 2 項 償還金及び還付加算金 1,030千円

1 還付金	1,000	1,000	0
2 還付加算金	30	30	0
計	1,030	1,030	0

5 款 諸収入 1,132千円
 3 項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
	千円	繰越金	千円 1

1 被保険者延滞金	100	○保険医療課 被保険者延滞金	100
1 過料	1	○保険医療課 過料	1

1 還付金	1,000	○保険医療課 過年度保険料還付金	1,000
1 還付加算金	30	○保険医療課 保険料還付加算金	30

1 雑入	1	○保険医療課 雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

22,651千円

1 項 総務管理費

9,206千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,206	千円 4,962	千円 4,244	千円	千円	千円 9,206 繰入金 9,206	千円
計	9,206	4,962	4,244	0	0	9,206	0

1 款 総務費

22,651千円

2 項 徴収費

13,445千円

1 徴収費	13,445	13,039	406			13,445 繰入金 13,445	
計	13,445	13,039	406	0	0	13,445	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,382,539千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,382,539千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,382,539	1,315,330	67,209			1,382,539 保険料 1,194,000	
--------------------------	-----------	-----------	--------	--	--	-------------------------------	--

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 10	○保険医療課	千円
10 需用費	105	12-0908 後期高齢者医療保険被保険者管理事務	9,206
11 役務費	9,044	普通旅費	10
18 負担金、補助 及び交付金	47	消耗品費	70
		印刷製本費	35
		郵便料	9,044
		電算システム等利用負担金	47

10 需用費	238	○保険医療課	
11 役務費	2,085	12-0909 後期高齢者医療保険料徴収事務	13,445
		消耗品費	38
12 委託料	11,105	印刷製本費	200
		郵便料	1,886
13 使用料及び賃 借料	17	収納手数料	199
		後期高齢者医療システム電算事務委託料	10,900
		コンビニ収納業務委託料	205
		ライセンス使用料	17

18 負担金、補助 及び交付金	1,382,539	○保険医療課	
		12-0910 後期高齢者医療広域連合納付金	1,382,539
		保険料等負担金	1,382,539

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,382,539千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,382,539千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 188,439 諸収入 100	
計	1,382,539	1,315,330	67,209	0	0	1,382,539	0

3 款 諸支出金

1,030千円

1 項 償還金及び還付加算金

1,030千円

1 保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000 諸収入 1,000	
2 還付加算金	30	30	0			30 諸収入 30	
計	1,030	1,030	0	0	0	1,030	0

4 款 予備費

780千円

1 項 予備費

780千円

1 予備費	780	639	141				780
計	780	639	141	0	0	0	780

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	○保険医療課 12-0911 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金 被保険者過年度保険料還付金	1,000 1,000
22 償還金、利子 及び割引料	30	○保険医療課 12-0911 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金 被保険者保険料還付加算金	30 30

予備費	780	○保険医療課 12-0913 予備費 予備費	780 780

令和 4 年度

尾張旭市水道事業会計予算書

第15号議案

令和4年度尾張旭市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度尾張旭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	37,400戸
(2) 年間総給水量	8,750,000m ³
(3) 1日平均給水量	23,900m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,587,000千円
第1項 営業収益	1,392,635千円
第2項 営業外収益	193,245千円
第3項 特別利益	1,120千円

支出

第1款 水道事業費用	1,403,000千円
第1項 営業費用	1,351,449千円
第2項 営業外費用	43,642千円
第3項 特別損失	1,100千円
第4項 予備費	6,809千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額465,158千円は、減債積立金89,167千円、過年度分損益勘定留保資金336,908千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,083千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	270,528千円
第1項 企業債	80,000千円
第2項 負担金	190,518千円
第3項 固定資産売却代金	10千円

支出

第1款 資本的支出	735,686千円
-----------	-----------

第1項	建設改良費	646,409千円
第2項	企業債償還金	89,167千円
第3項	過年度返還金	110千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線水道管等耐震化事業	80,000千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 112,247千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、18,060千円と定める。

令和4年3月1日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和 4 年度

尾張旭市水道事業会計予算説明書

令和4年度尾張旭市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 収 益			1,587,000		
	1 営業収益			1,392,635	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益		1,378,000	水道料金
		2 受託工事収益		4,787	給・配水管の受託工事収益
		3 その他の営業収益		9,848	材料売却益、各種手数料、一般会計負担金等
	2 営業外収益			193,245	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金		157	預金、貸付金及び有価証券利息
		2 消費税及び地方消費税還付金		10	
		3 長期前受金戻入		144,920	長期前受金戻入益
		4 雑収益		48,158	下水道使用料徴収事務受託金、雑収益等
	3 特別利益			1,120	当年度の経常的収益に属さない利益
		1 固定資産売却益		10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益		10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益		1,100	引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,403,000	
	1 営業費用		1,351,449	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	625,913	受水費及び薬品費
		2 配水及び給水費	191,449	給・配水管及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	4,430	給・配水管の受託工事に要する費用
		4 業務費	108,900	料金の調定、徴収及び検針その他業務に要する費用
		5 総係費	54,176	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	346,161	固定資産償却費用
		7 資産減耗費	20,400	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗損費
		8 その他の営業費用	20	材料売却及び雑支出
	2 営業外費用		43,642	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,622	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	36,000	
		3 雑支出	20	その他雑支出
	3 特別損失		1,100	当年度の経常的費用に属さない損失
		1 固定資産売却損	100	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		6,809	
		1 予備費	6,809	

資本的収入及び支出

収入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収入			270,528	
	1 企業債		80,000	事業推進に充てるため借り入れた企業債
		1 企業債	80,000	
	2 負担金		190,518	加入負担金、配水管布設・布設替工事負担金及び消火栓設置負担金
		1 負担金	190,518	
	3 固定資産 売却代金		10	固定資産の売却による収入
		1 固定資産 売却代金	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			735,686	
	1 建設改良費		646,409	施設の建設改良に要する費用
		1 配水設備改良費	640,679	配水管布設、改良及び消火栓設置に要する費用
		2 固定資産購入費	5,730	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債還金		89,167	拡張事業に充てるため借入れた企業債の償還金
		1 企業債還金	89,167	
	3 過年度返還金		110	前年度以前の補助金及び負担金の返還金
		1 過年度返還金	110	

令和4年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		177,125
	減価償却費		346,161
	固定資産除却費		20,300
	引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,446
	長期前受金戻入額	△	144,920
	受取利息及び受取配当金	△	157
	支払利息		7,622
	有形固定資産売却損益(△は益)		90
	未収金の増減額(△は増加)	△	102
	未払金の増減額(△は減少)		5,497
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△	3,442
	小計		409,620
	利息及び配当金の受取額		157
	利息の支払額	△	7,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー		402,155
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	590,332
	有形固定資産の売却による収入		20
	国庫補助金等による収入		173,414
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	416,898
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		80,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	89,166
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,166
	資金増加額(又は減少額)	△	23,909
	資金期首残高		1,280,053
	資金期末残高		1,256,144

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 13		52,241	34,647	86,888	24,279	111,167	
前年度	() 13		50,051	36,210	86,261	24,068	110,329	
比 較	() 0		2,190	△ 1,563	627	211	838	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	1,932	2,638	3,411	574	416	3,800
	前年度	2,250	2,666	3,300	886	416	3,800
	比 較	△ 318	△ 28	111	△ 312	0	0
職員 手当 の内訳	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度			20,876		1,000	
	前年度			21,892		1,000	
	比 較			△ 1,016		0	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,700千円が含まれる。

本年度の退職給付費は、退職手当組合負担金拠出額1,000千円である。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,600千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,190	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	456		
		その他の増減分	1,734	①新陳代謝等に係る増減分 1,455 ②その他 279	
職員手当	△ 1,563	制度改正に伴う増減分	△ 1,446	期末勤勉手当 △ 1,446	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 117	扶養手当 △ 318 管理職手当 △ 28 地域手当 111 通勤手当 △ 312 期末勤勉手当 430	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	357,640	241,800
	平均給与月額 (円)	423,711	289,698
	平均年齢	46歳 0月	49歳 2月
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,364	225,100
	平均給与月額 (円)	380,803	271,996
	平均年齢	42歳 6月	48歳 2月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	1	()	8.3	
	6級	()	3	()	25.0	
	5級	()		()		5級 () ()
	4級	()	2	()	16.7	4級 () ()
	3級	()	6	()	50.0	3級 () ()
	2級	()		()		2級 () 1 () 100.0
	1級	()		()		1級 () ()
	計	()	12	()	100.0	計 () 1 () 100.0
令和3年1月1日現在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	1	()	8.3	
	6級	()	3	()	25.0	
	5級	()		()		5級 () ()
	4級	()		()		4級 () ()
	3級	()	7	()	58.4	3級 () ()
	2級	()		()		2級 () ()
	1級	()	1	()	8.3	1級 () 1 () 100.0
	計	()	12	()	100.0	計 () 1 () 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	8	7	1
		6 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	9	8	1
		6 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	90.9	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一 般 会 計 の 制 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 見 込 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地方債	その他	一般財源
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
量水器検針等事業 (令和2年12月18日議決)	388,000	令和3年度	37,780	令和4年度 ～ 令和8年度	350,220	0	0	0	350,220

令和4年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		512,584
ロ 建 物	131,626	
減価償却累計額	△ 89,284	42,342
ハ 構 築 物	16,618,134	
減価償却累計額	△ 7,841,746	8,776,388
ニ 機 械 及 び 装 置	785,605	
減価償却累計額	△ 608,891	176,714
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	12,859	
減価償却累計額	△ 12,422	437
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,479	
減価償却累計額	△ 33,575	16,904

有形固定資産合計 9,525,369

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		30
-------------	--	----

無形固定資産合計 30

固定資産合計 9,525,399

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,256,144

(2) 未 収 金 138,756

貸倒引当金 △ 700 138,056

(3) 貯 蔵 品 13,052

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,407,252

資産合計 10,932,651

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	452,300
---------------------------	---------

企業債合計 452,300

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引当金合計		67,000	
固定負債合計			519,300
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,508		
企業債合計		38,508	
(2) 未払金		59,023	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,008		
ロ 法定福利費引当金	2,038		
引当金合計		11,046	
(4) その他流動負債		76,351	
流動負債合計			184,928
5 繰延収益			
長期前受金		7,102,053	
長期前受金 収益化累計額		△ 3,914,590	
繰延収益合計			3,187,463
負債合計			3,891,691

資 本 の 部

6 資本金			5,548,457
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	400,468		
ロ 受贈財産評価額	116,605		
資本剰余金合計		517,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	54,416		
ロ 建設改良積立金	348,831		
ハ 当年度未処分利益剰余金	572,183		
利益剰余金合計		975,430	
剰余金合計			1,492,503
資本合計			7,040,960
負債資本合計			10,932,651

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として19,768千円を支給することとなったため、賞与引当金6,592千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として3,781千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,262千円を取り崩すこととしている。

令和3年度尾張旭市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,251,818	
(2) 受託工事収益	4,467	
(3) その他の営業収益	9,763	1,266,048

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	570,096	
(2) 配水及び給水費	178,763	
(3) 受託工事費	4,027	
(4) 業務費	97,381	
(5) 総係費	61,714	
(6) 減価償却費	341,542	
(7) 資産減耗費	20,400	
(8) その他の営業費用	20	1,273,943

営業損失

7,895

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	157	
(2) 長期前受金戻入	146,240	
(3) 雑収益	38,992	185,389

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,586		
(2) 雑支出	20	10,606	174,783
			<hr/>
経常利益			166,888

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	9		
(2) 過年度損益修正益	9		
(3) その他特別利益	1,100	1,118	
			<hr/>

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	910		
(3) その他特別損失	0	1,010	108
			<hr/>

当年度純利益 166,996

前年度繰越利益剰余金 31,234

その他未処分利益剰余金変動額 107,662

当年度未処分利益剰余金 305,892

令和3年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	512,584		
	ロ 建 物	131,626		
	減価償却累計額	<u>△ 87,091</u>	44,535	
	ハ 構 築 物	16,113,239		
	減価償却累計額	<u>△ 7,575,989</u>	8,537,250	
	ニ 機 械 及 び 装 置	783,355		
	減価償却累計額	<u>△ 594,591</u>	188,764	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	12,968		
	減価償却累計額	<u>△ 12,422</u>	546	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	47,593		
	減価償却累計額	<u>△ 29,664</u>	17,929	
	有形固定資産合計			9,301,608
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権	30		
	無形固定資産合計			<u>30</u>
	固定資産合計			9,301,638
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,280,053	
	(2) 未 収 金	138,654		
	貸倒引当金	<u>△ 700</u>	137,954	
	(3) 貯 蔵 品		9,610	
	(4) その他流動資産		0	
	流動資産合計			<u>1,427,617</u>
	資 産 合 計			<u>10,729,255</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	410,808		
	企 業 債 合 計			410,808

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引 当 金 合 計		67,000	
固 定 負 債 合 計			477,808
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,166		
企 業 債 合 計		89,166	
(2) 未 払 金		53,526	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	7,900		
ロ 法定福利費引当金	1,700		
引 当 金 合 計		9,600	
(4) その他流動負債		76,351	
流 動 負 債 合 計			228,643
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		6,958,639	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 3,799,670	
繰 延 収 益 合 計			3,158,969
負 債 合 計			3,865,420

資 本 の 部

6 資 本 金			5,548,457
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	400,468		
ロ 受贈財産評価額	116,605		
資 本 剰 余 金 合 計		517,073	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	143,582		
ロ 建設改良積立金	348,831		
ハ 当年度未処分利益剰余金	305,892		
利 益 剰 余 金 合 計		798,305	
剰 余 金 合 計			1,315,378
資 本 合 計			6,863,835
負 債 資 本 合 計			10,729,255

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当として21,417千円を支給することとなったため、賞与引当金6,999千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として3,994千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,339千円を取り崩すこととしている。

令和4年度尾張旭市水道事業会計予算実施計画明細書

1 総括

(1) 収益の収入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 水道事業収益		1,587,000
	1 営業収益	1,392,635
	2 営業外収益	193,245
	3 特別利益	1,120

支出

款	項	本年度予定額
1 水道事業費用		1,403,000
	1 営業費用	1,351,449
	2 営業外費用	43,642
	3 特別損失	1,100
	4 予備費	6,809

(2) 資本の収入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 資本的収入		270,528
	1 企業債	80,000
	2 負担金	190,518
	3 固定資産売却代金	10

支出

款	項	本年度予定額
1 資本的支出		735,686
	1 建設改良費	646,409
	2 企業債償還金	89,167
	3 過年度返還金	110

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,582,000	5,000	
1,391,927	708	
188,953	4,292	
1,120	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,399,000	4,000	
1,345,712	5,737	
44,606	△ 964	
1,100	0	
7,582	△ 773	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
461,518	△ 190,990	
240,000	△ 160,000	
221,508	△ 30,990	
10	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
839,186	△ 103,500	
731,414	△ 85,005	
107,662	△ 18,495	
110	0	

2 内 訳

(1) 収益的収入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益 ~ 2 営業外収益

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項			
1	水道事業収益	1,587,000	1,582,000	5,000
	1 営業収益	1,392,635	1,391,927	708
	1 給水収益	1,378,000	1,377,000	1,000
	2 受託工事収益	4,787	4,787	0
	3 その他の営業収益	9,848	10,140	△ 292
	2 営業外収益	193,245	188,953	4,292
	1 受取利息及び配当金	157	157	0
	2 消費税及び地方消費税還付金	10	10	0
	3 長期前受金戻入	144,920	146,240	△ 1,320

節		説	明	
区 分	金 額			
1	水道料金	1,378,000	水道料金 給水量(有収水量) 8,137,500 m ³ /年	1,378,000
2	受託工事収益	3,520	水道管布設(替)工事	3,520
3	修繕工事収益	1,267	給・配水管修繕工事	1,267
1	材料売却収益	10	材料売却代	10
2	諸手数料	486	諸手数料	486
3	一般会計負担金	9,342	消火栓維持補修負担金 緊急遮断弁維持管理負担金 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 児童手当負担金	7,670 500 92 1,080
5	雑収益	10	その他営業雑収益	10
1	預金利息	6	預金利息	6
2	貸付金利息	150	他会計貸付金利息	150
3	有価証券利息	1	国債利息	1
1	消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金	10
1	長期前受金補助金戻入益	5,214	長期前受金補助金戻入益	5,214
2	長期前受金受贈財産評価額戻入益	4,917	長期前受金受贈財産評価額戻入益	4,917
3	長期前受金加入負担金戻入益	53,433	長期前受金加入負担金戻入益	53,433
4	長期前受金工事負担金戻入益	75,063	長期前受金工事負担金戻入益	75,063
5	長期前受金他会計負担金戻入益	6,293	長期前受金他会計負担金戻入益	6,293

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益 ~ 3 特別利益

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項			
	4 雑収益	48,158	42,546	5,612
	3 特別利益	1,120	1,120	0
	1 固定資産売却益	10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
	3 その他特別利益	1,100	1,100	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 不用品売却収益	10	不用品売却代	10
2 下水道使用料 徴収事務受託金	44,000	下水道使用料徴収事務受託金 310円×129,000件×1.10≒44,000,000円	44,000
3 その他雑収益	4,148	量水器取替在庫評価額 賠償保険金受入金 水源地見学参加者負担金 広告収入 その他雑収益	2,624 1,000 86 165 273
1 固定資産売却益	10	固定資産売却益	10
1 過年度損益修正 益	10	過年度損益修正益	10
1 退職給付引当金 戻入益	1,000	退職給付引当金戻入益	1,000
3 貸倒引当金戻入 益	100	貸倒引当金戻入益	100

(2) 収益的支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
1	水道事業費用	1,403,000	1,399,000	4,000	0	0	1,522	1,401,478
1	営業費用	1,351,449	1,345,712	5,737	0	0	1,522	1,349,927
1	1 原水及び浄水費	625,913	627,106	△ 1,193	0	0	0	625,913
2	2 配水及び給水費	191,449	192,135	△ 686	0	0	1,102	190,347

節		説	明
区 分	金 額		
27 薬品費	113	薬品費	113
33 受水費	625,800	県水受水費 受水量 8,750,000 m ³ /年 名古屋市水受水費	625,700 100
1 給料	14,714	一般職給料 (4人)	14,714
2 職員手当等	7,917	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	768 623 967 180 356 510 1,000 3,513
3 賞与引当金 繰入額	2,100	賞与引当金繰入額	2,100
6 法定福利費	6,239	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金 再任用職員社会保険料	4,394 47 1,768 30
7 法定福利費 引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額	400
13 備用品費	1,100	消耗品費	1,100
14 燃料費	11	自家発電設備用燃料費	11
15 光熱水費	9	下水道使用料	9
16 印刷製本費	27	印刷製本費	27
17 通信運搬費	1,320	郵便料 電信電話料	20 1,300
18 委託料	69,934	自家用電気工作物保安全管理業務委託料 電気機械設備保守点検委託料 樹木剪定等委託料 防犯監視委託料 緊急遮断弁保守点検委託料 飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検委託料 配管図等作成業務委託料 設計積算システム保守点検委託料 無線設備保守点検委託料 上水道施設保守管理業務委託料 水質検査業務委託料	449 5,016 2,310 906 500 92 5,420 730 370 3,498 3,330

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	3 受託工事費	4,430	4,430	0	0	0	0	4,430
	4 業務費	108,900	105,900	3,000	0	0	270	108,630

節		説	明
区 分	金 額		
		防犯カメラ保守点検委託料	158
		基準点等測量委託料	220
		水道廃資材処理委託料	300
		給水装置窓口業務委託料	14,860
		給水装置工事施行基準改定業務等委託料	825
		給水システム改修委託料	300
		配水圧調査業務委託料	150
		止水栓取替業務委託料	11,000
		量水器定期取替委託料	19,500
19	962	手数料	
		水質検査手数料	930
		定期検便検査手数料	30
		第三級陸上特殊無線技士免許申請手数料	2
20	10	賃借料	
		有料道路通行料	10
21	55,400	修繕費	
		修繕費	55,400
24	7,100	路面復旧費	
		路面復旧費	7,100
25	5,500	工事請負費	
		土木関連等切廻工事	5,500
26	3,590	動力費	
		配水設備等電気料	3,590
28	1,000	材料費	
		給・配水管維持補修材料費	1,000
29	13,000	量水器取替補修費	
		量水器取替補修費 (定期取替・開栓等に伴う出庫分)	13,000
32	70	負担金	
		県積算システム負担金	29
		第三級陸上特殊無線技士養成講習会受講負担金	25
		電波利用料金負担金	16
34	1,046	保険料	
		水道施設損害賠償保険料	987
		建物総合損害保険料	59
13	30	備用品費	
		消耗品費	30
25	4,400	工事請負費	
		水道管布設(替)工事	4,400
1	6,651	給料	
		一般職給料(2人)	6,651
2	3,539	職員手当等	
		扶養手当	348
		地域手当	420
		通勤手当	132
		住居手当	20
		児童手当	270
		時間外勤務手当	600
		期末勤勉手当	1,749

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	5 総係費	54,176	54,179	△ 3	0	0	150	54,026

節		説	明
区 分	金 額		
3 賞与引当金 繰入額	1,000	賞与引当金繰入額	1,000
6 法定福利費	3,109	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	2,063 28 1,018
7 法定福利費 引当金繰入額	200	法定福利費引当金繰入額	200
13 備用品費	850	消耗品費	850
16 印刷製本費	4,000	印刷製本費	4,000
17 通信運搬費	4,340	郵便料 電信電話料	4,200 140
18 委託料	82,896	量水器検針等業務委託料 水道料金システム改修委託料 コンビニ収納業務委託料 水道料金システム機器解体処分業務委託料 水道料金システム保守委託料	75,559 2,340 2,160 30 2,807
19 手数料	2,005	口座振替取扱手数料 水道料金支払督促措置等手数料 量水器検査手数料	1,850 50 105
21 修繕費	310	修繕費	310
1 給料	18,567	一般職給料（4人）	18,567
2 職員手当等	8,957	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	228 1,392 1,212 167 20 150 800 4,988
3 賞与引当金 繰入額	2,900	賞与引当金繰入額	2,900
6 法定福利費	8,205	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	5,349 51 2,805
7 法定福利費 引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額	600
8 旅費	452	普通旅費	452
9 退職給付費	1,000	退職給付費	1,000

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	6 減価償却費	346,161	341,542	4,619	0	0	0	346,161
	7 資産減耗費	20,400	20,400	0	0	0	0	20,400

節		説	明
区 分	金 額		
13 備用品費	740	消耗品費	740
14 燃料費	280	自動車燃料費	280
16 印刷製本費	140	印刷製本費	140
17 通信運搬費	102	郵便料 電信電話料	55 47
18 委託料	410	水道事業会計システム保守委託料	410
19 手数料	55	講師派遣手数料 送金手数料 自動車整備手数料	20 5 30
20 賃借料	313	自動車借上料 有料道路通行料	285 28
21 修繕費	850	修繕費	850
30 補償費	1,000	損害賠償金	1,000
31 食糧費	86	水源地見学賄費	86
32 負担金	8,377	日本水道協会負担金 県水道北部ブロック協議会負担金 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 情報系システム経費負担金 都市整備部長給与費等負担金 一般会計事務負担金 各種研修会、講習会等出席者負担金	267 10 761 128 1,873 2,629 2,472 237
34 保険料	181	自動車損害保険料	181
36 公課費	61	自動車重量税	61
37 貸倒引当金 繰入額	700	貸倒引当金繰入額	700
52 貸倒損失	200	貸倒損失	200
39 減価償却費	346,161	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	2,193 325,757 14,300 3,911
40 固定資産除却費	20,300	固定資産除却費	20,300
41 たな卸資産 減耗費	100	たな卸資産減耗費	100

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用 ～ 4 予備費

款項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	8 その他の 営業費用	20	20	0	0	0	0	20
	2 営業外費用	43,642	44,606	△ 964	0	0	0	43,642
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,622	10,586	△ 2,964	0	0	0	7,622
	2 消費税及び 地方消費税	36,000	34,000	2,000	0	0	0	36,000
	3 雑支出	20	20	0	0	0	0	20
	3 特別損失	1,100	1,100	0	0	0	0	1,100
	1 固定資産売却損	100	100	0	0	0	0	100
	2 過年度損益 修正損	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
	4 予備費	6,809	7,582	△ 773	0	0	0	6,809
	1 予備費	6,809	7,582	△ 773	0	0	0	6,809

節		説	明
区 分	金 額		
42 材料売却原価	10	材料売却原価	10
43 雑支出	10	その他営業雑支出	10
44 企業債利息	7,498	財政融資資金償還利息 地方公共団体金融機構資金償還利息	4,461 3,037
45 借入金利息	124	一時借入金利息	124
65 消費税及び 地方消費税	36,000	消費税及び地方消費税	36,000
43 雑支出	10	その他雑支出	10
47 不用品売却原価	10	不用品売却原価	10
48 固定資産売却損	100	固定資産売却損	100
51 過年度損益 修正損	500	過年度損益修正損	500
52 貸倒損失	500	貸倒損失	500
66 予備費	6,809	予備費	6,809

(3) 資本の収入

(款) 1 資本の収入 (項) 1 企業債 ~ 3 固定資産売却代金

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款 項	目			
1	資本の収入	270,528	461,518	△ 190,990
1	企業債	80,000	240,000	△ 160,000
	1 企業債	80,000	240,000	△ 160,000
2	負担金	190,518	221,508	△ 30,990
	1 負担金	190,518	221,508	△ 30,990
3	固定資産売却代金	10	10	0
	1 固定資産売却代金	10	10	0

節		金額	説明	明
区	分			
1	企業債	80,000	企業債	80,000
1	加入負担金	62,414	加入負担金	62,414
2	工事負担金	124,630	区画整理事業関連水道管布設工事 下水道事業関連水道管布設替工事 水道管布設(替)工事	44,770 60,500 19,360
3	他会計負担金	3,474	消火栓設置負担金 579,000円×6基=3,474,000円	3,474
1	固定資産 売却代金	10	固定資産売却代金	10

(4) 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

～ 2 企業債償還金

款項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	資本的支出	735,686	839,186	△ 103,500	0	80,000	128,254	527,432
1	建設改良費	646,409	731,414	△ 85,005	0	80,000	128,254	438,155
1	配水設備改良費	640,679	712,674	△ 71,995	0	80,000	128,254	432,425
2	固定資産購入費	5,730	18,740	△ 13,010	0	0	0	5,730
2	企業債償還金	89,167	107,662	△ 18,495	0	0	0	89,167
1	企業債償還金	89,167	107,662	△ 18,495	0	0	0	89,167

節		説明	明
区分	金額		
1	12,309	一般職給料 (3人)	12,309
2	6,614	扶養手当 588 管理職手当 623 地域手当 812 通勤手当 95 住居手当 20 児童手当 150 時間外勤務手当 1,400 期末勤勉手当 2,926	
3	1,700	賞与引当金繰入額	1,700
6	5,126	職員共済組合負担金 3,648 公務災害補償基金負担金 41 退職手当組合負担金 1,407 再任用職員社会保険料 30	
7	400	法定福利費引当金繰入額	400
13	90	消耗品費	90
18	24,540	水道管工事实施設計委託料 24,200 断水作業等補助業務委託料 340	
25	588,900	区画整理事業関連水道管布設工事 62,700 幹線水道管布設(替)工事 235,400 下水道事業関連水道管布設替工事 60,500 水道管布設替工事 144,100 舗装復旧工事 38,900 その他一般改良工事 22,000 土木関連等切廻工事 5,500 水道管布設(替)工事(受託工事関連) 19,800	
30	1,000	工事補償費	1,000
54	2,500	量水器購入費	2,500
56	3,230	工具器具及び備品購入費	3,230
64	89,167	財政融資資金償還元金 75,148 地方公共団体金融機構資金償還元金 14,019	

(款) 1 資本的支出

(項) 3 過年度返還金

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項				国県支出金	地方債	その他	
	3							
	過年度返還金	110	110	0	0	0	0	110
	1							
	過年度返還金	110	110	0	0	0	0	110

節		說	明
区 分	金 額		
2 負担金過年度 返還金	110	過年度分加入負担金等返還金	110

令和 4 年度

尾張旭市公共下水道事業会計予算書

第16号議案

令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	26,500戸
(2) 年間総処理水量	6,869,000m ³
(3) 1日平均処理水量	18,800m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業	832,300千円
イ 東部浄化センター改築事業	208,540千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,983,395千円
第1項 営 業 収 益	923,195千円
第2項 営 業 外 収 益	1,060,080千円
第3項 特 別 利 益	120千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,942,282千円
第1項 営 業 費 用	1,803,508千円
第2項 営 業 外 費 用	113,004千円
第3項 特 別 損 失	15,770千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額463,827千円は、過年度分損益勘定留保資金95,481千円、当年度分損益勘定留保資金309,780千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,566千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,382,872千円
第1項 企 業 債	790,600千円

第2項	負 担 金	101,596千円
第3項	補 助 金	350,770千円
第4項	他 会 計 補 助 金	3,436千円
第5項	出 資 金	135,470千円
第6項	固定資産売却代金	1,000千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,846,699千円
第1項	建 設 改 良 費	1,230,288千円
第2項	企 業 債 償 還 金	615,911千円
第3項	過 年 度 返 還 金	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	590,600千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	200,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 140,515千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、149,720千円である。

令和4年3月1日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和 4 年度

尾張旭市公共下水道事業会計予算説明書

令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,983,395	
	1 営 業 収 益		923,195	主たる営業活動から生ずる 収益
		1 下 水 道 使 用 料	853,107	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	68,767	雨水処理に要する一般会計 負担金
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	1,321	各種手数料、汚水処理費受 入金及びその他雑収益等
	2 営 業 外 収 益		1,060,080	主たる営業活動以外の収益
		1 他 会 計 負 担 金	121,608	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	146,284	一般会計補助金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	25,010	消費税及び地方消費税還付 金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	766,192	長期前受金戻入益
		5 雑 収 益	986	不用品売却収益、その他雑 収益等
	3 特 別 利 益		120	当年度の経常的収益に属さ ない利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却価額が当該 固定資産の売却時帳簿価額 を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	前年度以前の損益の修正で 利益の性質を有するもの
		3 そ の 他 特 別 利 益	100	引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道 事業費用			1,942,282	
	1 営業費用		1,803,508	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠管理費	37,140	管渠及び管渠に係る施設の 維持管理に要する費用
		2 処 理 場 管 理 費	526,654	処理場の維持管理に要する 費用
		3 総 係 費	93,514	事業活動全般に要する費用
		4 減価償却費	1,143,190	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	3,000	固定資産の除却費
		6 その他の 営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		113,004	財務活動に伴う費用及び固 有の事業活動に係る費用以 外のもの
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	112,993	企業債及び一時借入金の利 息
		2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10	その他雑支出
	3 特別損失		15,770	当年度の経常的費用に属さ ない損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	15,270	固定資産の売却価額が当該 固定資産の売却時の帳簿価 額に不足する額
		2 過年度損益 修 正 損	500	前年度以前の損益の修正で 損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,382,872	
	1 企 業 債		790,600	事業推進に充てるため借り入れた企業債及び資本費平準化債
		1 公共下水道事業債	790,600	
	2 負 担 金		101,596	事業推進に充てるための負担金
		1 公共下水道事業負担金	77,161	関連工事費負担金及び取付管設置工事費負担金
		2 他 会 計 負 担 金	24,435	事業推進に充てるための一般会計からの負担金
	3 補 助 金		350,770	事業推進に充てるための国庫補助金
		1 公共下水道事業国庫補助金	350,770	
	4 他 会 計 補 助 金		3,436	事業推進に充てるための一般会計からの補助金
		1 他 会 計 補 助 金	3,436	
	5 出 資 金		135,470	事業推進に充てるための一般会計からの出資金
		1 他 会 計 出 資 金	135,470	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	固定資産の売却による収入
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			1,846,699	
	1 建設改良費		1,230,288	施設の建設改良に要する費用
		1 汚水管渠費	920,852	汚水管渠布設、改良及び舗装復旧に要する費用
		2 処 理 場 費	217,360	処理場の建設改良に要する費用
		3 雨水管渠費	30,000	雨水管渠布設及び舗装復旧に要する費用
		4 総 係 費	62,076	事業活動全般に要する費用
	2 企 業 債 還 金		615,911	事業推進に充てるため借り入れた企業債の償還金
		1 企 業 債 還 金	615,911	
	3 過 年 度 返 還 金		500	固定資産売却に伴う国庫補助金の返還金
		1 過 年 度 返 還 金	500	

令和4年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		683
	減価償却費		1,143,190
	固定資産除却費		3,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
	引当金 (負債性引当金) の増減額 (△は減少)	△	1,300
	長期前受金戻入額	△	766,192
	支払利息		112,993
	有形固定資産売却損益 (△は益)		1,340
	未収金の増減額 (△は増加)	△	14,990
	未払金の増減額 (△は減少)	△	211,059
	小計		267,665
	利息の支払額	△	112,993
	業務活動によるキャッシュ・フロー		154,672
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,128,888
	有形固定資産の売却による収入		1,000
	国庫補助金等による収入		379,181
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		27,871
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	720,836
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		400,000
	一時借入金の返済による支出	△	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		790,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	615,910
	他会計からの出資による収入		135,470
	財務活動によるキャッシュ・フロー		310,160
	資金増加額 (又は減少額)	△	256,004
	資金期首残高		527,719
	資金期末残高		271,715

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 17	2,790	65,037	40,376	108,203	31,172	139,375	
前年度	(2) 18	2,790	69,177	43,508	115,475	33,169	148,644	
比 較	(0) △ 1	0	△ 4,140	△ 3,132	△ 7,272	△ 1,997	△ 9,269	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	2,292	2,164	4,171	1,109	740	3,500
	前年度	2,334	2,164	4,422	834	740	3,500
	比 較	△ 42	0	△ 251	275	0	0
	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度			25,876	524		
	前年度			28,932	582		
	比 較			△ 3,056	△ 58		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,300千円が含まれる。
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,000千円が含まれる。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 17		65,037	39,852	104,889	30,607	135,496	
前年度	() 18		69,177	42,926	112,103	32,616	144,719	
比 較	() △ 1		△ 4,140	△ 3,074	△ 7,214	△ 2,009	△ 9,223	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	2,292	2,164	4,171	1,109	740	3,500
	前年度	2,334	2,164	4,422	834	740	3,500
	比 較	△ 42	0	△ 251	275	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度			25,876			
	前年度			28,932			
	比 較			△ 3,056			

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,300千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,000千円が含まれる。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	2,790		524	3,314	565	3,879	
前年度	(2)	2,790		582	3,372	553	3,925	
比 較	(0)	0		△ 58	△ 58	12	△ 46	

※ 職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 当 手 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度				524		
	前年度				582		
	比 較				△ 58		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,140	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	583		
		その他の増減分	△ 4,723	①新陳代謝等に係る増減分 △ 5,120 ②その他 397	
職員手当	△ 3,132	制度改正に伴う増減分	△ 1,798	期末勤勉手当 △ 1,798	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 1,334	扶養手当 △ 42 地域手当 △ 251 通勤手当 275 期末勤勉手当 △ 1,258 期末手当 △ 58	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	327,531	314,200
	平均給与月額 (円)	375,580	335,052
	平均年齢	42歳 2月	58歳 6月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	331,064	307,900
	平均給与月額 (円)	383,012	328,374
	平均年齢	42歳 9月	57歳 6月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	2 () 12.5			
	6級	()	1 () 6.2			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	4 () 25.0	4級	()	1 () 100.0
	3級	()	6 () 37.5	3級	()	()
	2級	()	2 () 12.5	2級	()	()
	1級	()	1 () 6.3	1級	()	()
	計	()	16 () 100.0	計	()	1 () 100.0
令和3年1月1日現在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	2 () 12.5			
	6級	()	1 () 6.2			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	4 () 25.0	4級	()	()
	3級	()	6 () 37.5	3級	()	1 () 100.0
	2級	()	3 () 18.8	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	()	16 () 100.0	計	()	1 () 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	9	8	1
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一 般 会 計 の 制 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和3年度末まで の支出見込額		令和4年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 見 込 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
東部浄化センター改築 事業 (令和2年3月24日議決)	992,000	令和3年度	530,300	令和4年度 ） 令和5年度	461,700	236,115	203,300	0	22,285

令和4年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		6,803,123	
ロ	建 物	1,638,880		
	減価償却累計額	△ 289,062		1,349,818
ハ	構 築 物	30,519,433		
	減価償却累計額	△ 4,941,466		25,577,967
ニ	機 械 及 び 装 置	4,984,444		
	減価償却累計額	△ 1,829,989		3,154,455
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	5,604		
	減価償却累計額	△ 1,351		4,253
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,324		
	減価償却累計額	△ 3,081		243
ト	建 設 仮 勘 定		10,969	
	有形固定資産合計			36,900,828
	固定資産合計			36,900,828

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		271,715	
(2)	未 収 金		106,390	
	貸倒引当金	△ 600		105,790
	流動資産合計			377,505
	資産合計			37,278,333

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,494,947		
	企業債合計		8,494,947	
	固定負債合計			8,494,947

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	604,259	
	企 業 債 合 計		604,259
(2)	未 払 金		165,001
(3)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	9,300	
	ロ 法定福利費引当金	2,000	
	引 当 金 合 計		11,300
	流 動 負 債 合 計		780,560
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	28,862,570	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,680,675	
	繰 延 収 益 合 計		24,181,895
	負 債 合 計		33,457,402

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	2,699,447	
	ロ 繰 入 資 本 金	890,343	
	ハ 組 入 資 本 金	149,477	
	自 己 資 本 金 合 計		3,739,267
	資 本 金 合 計		3,739,267
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	81,664	
	利 益 剰 余 金 合 計		81,664
	剰 余 金 合 計		81,664
	資 本 合 計		3,820,931
	負 債 資 本 合 計		37,278,333

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 7～50年

機械及び装置 6～30年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,021,089千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として24,865千円を支給することとなったため、賞与引当金8,289千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,757千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,586千円を取り崩すこととしている。

令和3年度尾張旭市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	750,182	
	(2) 他会計負担金	70,691	
	(3) その他の営業収益	949	821,822
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 管渠管理費	35,070	
	(2) 処理場管理費	482,849	
	(3) 総係費	84,051	
	(4) 減価償却費	1,130,737	
	(5) 資産減耗費	30,000	
	(6) その他営業費用	10	1,762,717
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		940,895
3	営業外収益		
	(1) 他会計負担金	231,641	
	(2) 他会計補助金	106,290	
	(3) 長期前受金戻入	762,918	
	(4) 雑収益	927	1,101,776
		<hr/>	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,885		
(2) 雑支出	10	125,895	975,881
			<hr/>
経常利益			34,986

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	100	120	
			<hr/>

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,350		
(2) 過年度損益修正損	491		
(3) その他特別損失	0	1,841	△ 1,721
			<hr/>

当年度純利益 33,265

前年度繰越利益剰余金 47,716

その他未処分利益剰余金変動額 100,000

当年度未処分利益剰余金 180,981

令和3年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,638,880		
減価償却累計額	<u>△ 239,064</u>	1,399,816	
ハ 構 築 物	29,636,374		
減価償却累計額	<u>△ 4,085,993</u>	25,550,381	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,727,351		
減価償却累計額	<u>△ 1,592,683</u>	3,134,668	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,510		
減価償却累計額	<u>△ 1,001</u>	1,509	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,324		
減価償却累計額	<u>△ 3,018</u>	306	
ト 建 設 仮 勘 定		30,667	
有形固定資産合計		<u>36,920,470</u>	
固定資産合計			<u>36,920,470</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		527,719	
(2) 未 収 金	91,400		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	90,800	
流動資産合計			<u>618,519</u>
資産合計			<u>37,538,989</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,308,606		
企業債合計		<u>8,308,606</u>	
固定負債合計			8,308,606

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

615,910

企業債合計

615,910

(2) 未払金

376,060

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,400

ロ 法定福利費引当金

2,200

引当金合計

12,600

流動負債合計

1,004,570

5 繰延収益

長期前受金

28,455,518

長期前受金

△ 3,914,483

収益化累計額

繰延収益合計

24,541,035

負債合計

33,854,211

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

2,699,447

ロ 繰入資本金

754,873

ハ 組入資本金

49,477

自己資本金合計

3,503,797

資本金合計

3,503,797

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

180,981

利益剰余金合計

180,981

剰余金合計

180,981

資本合計

3,684,778

負債資本合計

37,538,989

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 7～50年

機械及び装置 6～30年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,515,821千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当として25,718千円を支給することとなったため、賞与引当金8,636千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,839千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,652千円を取り崩すこととしている。

令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

1 総括

(1) 収益の収入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 下水道事業収益		1,983,395
	1 営業収益	923,195
	2 営業外収益	1,060,080
	3 特別利益	120

支出

款	項	本年度予定額
1 下水道事業費用		1,942,282
	1 営業費用	1,803,508
	2 営業外費用	113,004
	3 特別損失	15,770
	4 予備費	10,000

(2) 資本の収入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 資本的収入		1,382,872
	1 企業債	790,600
	2 負担金	101,596
	3 補助金	350,770
	4 他会計補助金	3,436
	5 出資金	135,470
	6 固定資産売却代金	1,000

支出

款	項	本年度予定額
1 資本的支出		1,846,699
	1 建設改良費	1,230,288
	2 企業債償還金	615,911
	3 過年度返還金	500

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
2,023,862	△ 40,467	
896,896	26,299	
1,126,846	△ 66,766	
120	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,957,609	△ 15,327	
1,819,863	△ 16,355	
125,896	△ 12,892	
1,850	13,920	
10,000	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,595,639	△ 212,767	
832,400	△ 41,800	
88,017	13,579	
501,600	△ 150,830	
11,122	△ 7,686	
159,500	△ 24,030	
3,000	△ 2,000	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
2,023,665	△ 176,966	
1,429,873	△ 199,585	
592,292	23,619	
1,500	△ 1,000	

2 内 訳

(1) 収益的収入

(款) 1 下水道事業収益

(項) 1 営業収益 ~

3 特別利益

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項 目			
1	下水道事業収益	1,983,395	2,023,862	△ 40,467
	1 営業収益	923,195	896,896	26,299
	1 下水道使用料	853,107	825,200	27,907
	2 他会計負担金	68,767	70,691	△ 1,924
	3 その他の営業収益	1,321	1,005	316
	2 営業外収益	1,060,080	1,126,846	△ 66,766
	1 他会計負担金	121,608	231,611	△ 110,003
	2 他会計補助金	146,284	106,290	39,994
	3 消費税及び地方消費税還付金	25,010	25,010	0
	4 長期前受金戻入	766,192	762,918	3,274
	5 雑収益	986	1,017	△ 31
	3 特別利益	120	120	0
	1 固定資産売却益	10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
	3 その他特別利益	100	100	0

節		説	明
区 分	金 額		
1			
下水道使用料	853,107	下水道使用料	853,107
1			
一般会計負担金	68,767	雨水処理負担金	68,767
1			
手数料	380	排水設備等工事計画確認申請手数料 指定工事店指定手数料	350 30
2			
雑収益	941	汚水処理費受入金 その他雑収益	940 1
1			
一般会計負担金	121,608	分流式下水道等に要する経費 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 高度処理に要する経費 臨時財政特例債の償還等に要する経費 児童手当に要する経費	11,246 7,015 3,007 97,492 2,278 570
1			
一般会計補助金	146,284	下水道事業運営のための一般会計補助金	146,284
1			
消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金 消費税及び地方消費税還付加算金	25,000 10
1			
長期前受金国庫補助金戻入益	310,103	長期前受金国庫補助金戻入益	310,103
2			
長期前受金県補助金戻入益	5,526	長期前受金県補助金戻入益	5,526
3			
長期前受金工事負担金戻入益	51,153	長期前受金工事負担金戻入益	51,153
4			
長期前受金他会計負担金戻入益	134,369	長期前受金他会計負担金戻入益	134,369
5			
長期前受金受贈財産評価額戻入益	265,041	長期前受金受贈財産評価額戻入益	265,041
2			
不用品売却収益	10	不用品売却代	10
3			
その他雑収益	976	光熱水費等受入金 その他雑収益	936 40
1			
固定資産売却益	10	固定資産売却益	10
1			
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
2			
貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益	100

(2) 収益的支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項	目			国県支出金	地方債	その他		
1		下水道事業費用	1,942,282	1,957,609	△ 15,327	0	0	178,314	1,763,968
	1	営業費用	1,803,508	1,819,863	△ 16,355	0	0	163,009	1,640,499
		1 管渠管理費	37,140	37,058	82	0	0	10,052	27,088
		2 処理場管理費	526,654	524,381	2,273	0	0	98,002	428,652

節		説明	
区 分	金 額		
1 給料	4,519	一般職給料（1人）	4,519
2 職員手当等	2,583	扶養手当 390 地域手当 295 通勤手当 71 住居手当 20 児童手当 30 時間外勤務手当 500 期末勤勉手当 1,277	
3 賞与引当金 繰入額	800	賞与引当金繰入額	800
6 法定福利費	2,160	職員共済組合負担金 1,439 公務災害補償基金負担金 23 退職手当組合負担金 698	
7 法定福利費 引当金繰入額	200	法定福利費引当金繰入額	200
13 備用品費	826	消耗品費	826
15 光熱水費	42	水道料金	42
18 委託料	5,400	管渠しゅんせつ委託料 2,400 管渠内カメラ調査委託料 2,000 汚水人孔点検業務委託料 1,000	
20 使用料及び 賃借料	180	マンホールポンプ情報配信システム使用料	180
21 修繕費	8,100	修繕費	8,100
25 工事請負費	8,030	管渠等補修工事 8,000 井水メーター取付工事 30	
26 動力費	1,300	マンホールポンプ電気料	1,300
28 材料費	1,800	工事中材料費	1,800
32 負担金	1,200	広域化・共同化業務負担金	1,200
1 給料	23,512	一般職給料（6人）	23,512
2 職員手当等	10,137	扶養手当 510 管理職手当 744 地域手当 1,486 通勤手当 239 住居手当 344 児童手当 510 時間外勤務手当 500 期末勤勉手当 5,804	

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	

節		説	明
区 分	金 額		
3	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,200
6	法定福利費	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	6,676 60 3,088
7	法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額	700
13	備用品費	消耗品費 施設用備品購入費	3,500 210
14	燃料費	自家発電設備用燃料費 自動車燃料費	321 119
15	光熱水費	ガス料金 水道料金	153 877
16	印刷製本費	印刷製本費	130
17	通信運搬費	電信電話料	400
18	委託料	施設維持管理業務委託料 自家用電気工作物保安管理委託料 環境分析委託料 消防用設備等保守点検委託料 施設警備委託料 廃棄物処理委託料 樹木剪定等委託料 電話交換機保守点検委託料 非常用自家発電設備保守点検委託料 技術援助委託料 水処理設備等保守点検委託料 クレーン保守点検委託料 マンホールポンプ保守点検委託料 昇降機保守点検委託料 監視制御設備保守点検委託料 窒素・りん自動測定装置保守点検委託料 排気ガス洗浄装置保守点検委託料 井戸状況調査委託料	105,050 1,485 14,000 700 396 128,000 1,700 390 680 600 9,000 945 1,800 800 28,500 1,200 350 500
19	手数料	消火器詰替手数料 ガス検知器点検手数料 地下重油タンク漏洩検査手数料 冷暖房設備冷媒漏洩検査手数料 無線局免許更新手数料	10 60 110 1,110 100
20	使用料及び賃借料	有料道路通行料 複写機借上料 施設情報システム使用料 電子マニフェスト使用料	20 100 550 14
21	修繕費	修繕費	53,600
26	動力費	処理場電気料	66,000
27	薬品費	薬品費	55,000

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

款項	科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
	目				国県支出金	地方債	その他	
	3 総係費	93,514	97,677	△ 4,163	0	0	2,155	91,359

節		説	明	
区 分	金 額			
28	材料費	160	施設補修用材料費	160
32	負担金	2	業務用無線電波利用料負担金	2
34	保険料	623	建物損害保険料	556
			自動車損害保険料	67
36	公課費	16	自動車重量税	16
1	給料	8,457	一般職給料（2人）	8,457
2	職員手当等	3,988	扶養手当	30
			地域手当	510
			通勤手当	108
			住居手当	20
			児童手当	30
			時間外勤務手当	500
			期末勤勉手当	2,266
			期末手当	524
3	賞与引当金 繰入額	1,300	賞与引当金繰入額	1,300
5	報酬	2,790	会計年度任用職員報酬	2,790
6	法定福利費	4,269	職員共済組合負担金	2,314
			公務災害補償基金負担金	41
			退職手当組合負担金	1,289
			再任用職員等社会保険料	60
			会計年度任用職員社会保険料	565
7	法定福利費 引当金繰入額	300	法定福利費引当金繰入額	300
8	旅費	425	普通旅費	275
			通勤費用弁償	150
13	備用品費	1,100	消耗品費	1,100
14	燃料費	165	自動車燃料費	165
16	印刷製本費	299	印刷製本費	299
17	通信運搬費	280	郵便料	280
18	委託料	61,953	下水道台帳更新委託料	6,000
			下水道使用料徴収事務委託料	44,000
			汚水処理委託料	11,448
			下水道事業会計システム保守委託料	410
			水道料金システムクライアント保守委託料	95
19	手数料	22	危険物取扱者試験等手数料	17
			送金手数料	1
			マンホールストラップ販売手数料	4
20	使用料及び 賃借料	108	有料道路通行料	10
			コンピュータ借上料	98

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

～ 2 営業外費用

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		4 減価償却費	1,143,190	1,130,737	12,453	0	0	52,800	1,090,390
		5 資産減耗費	3,000	30,000	△ 27,000	0	0	0	3,000
		6 その他の 営業費用	10	10	0	0	0	0	10
	2	営業外費用	113,004	125,896	△ 12,892	0	0	15,305	97,699
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	112,993	125,885	△ 12,892	0	0	15,305	97,688
	2	消費税及び 地方消費税	1	1	0	0	0	0	1
	3	雑支出	10	10	0	0	0	0	10

節		説	明
区 分	金 額		
21 修繕費	220	修繕費	220
32 負担金	6,516	日本下水道協会負担金 中部地方下水道協会負担金 愛知県下水道協会負担金 日本下水道協会等研修会負担金 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 都市整備部長給与費等負担金 一般会計事務負担金 排水設備改造資金利子補給金	191 30 11 320 481 862 2,629 1,967 25
33 補助金及び 交付金	300	浄化槽雨水貯留施設転用補助金	300
34 保険料	207	下水道賠償責任保険料 自動車損害保険料	143 64
36 公課費	15	自動車重量税	15
37 貸倒引当金 繰入額	600	貸倒引当金繰入額	600
52 貸倒損失	200	貸倒損失	200
39 減価償却費	1,143,190	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	49,998 855,473 237,306 350 63
40 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	3,000
43 雑支出	10	その他営業雑支出	10
44 企業債利息	112,843	財政融資資金償還利息 地方公共団体金融機構償還利息 旧日本郵政公社簡保資金償還利息 市中銀行償還利息	46,307 61,598 4,758 180
45 借入金利息	150	一時借入金利息	150
65 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
43 雑支出	10	その他雑支出	10

(款) 1 下水道事業費用 (項) 3 特別損失 ~ 4 予備費

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
					特 定 財 源				
款	項	目			国県支出金	地方債	その他		
	3	特別損失	15,770	1,850	13,920	0	0	0	15,770
	1	固定資産売却損	15,270	1,350	13,920	0	0	0	15,270
	2	過年度損益 修正損	500	500	0	0	0	0	500
	4	予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		金額	説明	
区分				
48	固定資産売却損	15,270	固定資産売却損	15,270
51	過年度損益 修正損	100	過年度損益修正損	100
52	貸倒損失	400	貸倒損失	400
66	予備費	10,000	予備費	10,000

(3) 資本的收入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

～ 6 固定資産売却代金

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項 目			
1	資本的收入	1,382,872	1,595,639	△ 212,767
	1 企業債	790,600	832,400	△ 41,800
	1 公共下水道事業債	790,600	832,400	△ 41,800
	2 負担金	101,596	88,017	13,579
	1 公共下水道事業負担金	77,161	62,731	14,430
	2 他会計負担金	24,435	25,286	△ 851
	3 補助金	350,770	501,600	△ 150,830
	1 公共下水道事業国庫補助金	350,770	501,600	△ 150,830
	4 他会計補助金	3,436	11,122	△ 7,686
	1 他会計補助金	3,436	11,122	△ 7,686
	5 出資金	135,470	159,500	△ 24,030
	1 他会計出資金	135,470	159,500	△ 24,030
	6 固定資産売却代金	1,000	3,000	△ 2,000
	1 固定資産売却代金	1,000	3000	△ 2,000

節		金額	説明	明
区分				
1	公共下水道事業債	790,600	管渠事業 浄化センター事業 資本費平準化債	491,600 99,000 200,000
1	関連工事費負担金	1	関連工事費負担金	1
2	取付管設置工事費負担金	77,160	取付管設置工事費負担金	77,160
1	一般会計負担金	24,435	臨時財政特例債の償還等に要する経費 児童手当に要する経費	23,949 486
1	公共下水道事業国庫補助金	350,770	社会資本整備総合交付金（重点） 社会資本整備総合交付金（通常） 防災・安全交付金（重点） 防災・安全交付金（通常）	220,000 15,000 11,000 104,770
1	一般会計補助金	3,436	一般会計補助金	3,436
1	一般会計出資金	135,470	建設改良に要する経費	135,470
1	固定資産売却代金	1,000	固定資産売却代金	1,000

(4) 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

～ 2 企業債償還金

款項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	資本的支出	1,846,699	2,023,665	△ 176,966	350,770	790,600	102,096	603,233
1	建設改良費	1,230,288	1,429,873	△ 199,585	350,770	590,600	77,647	211,271
	1 汚水管渠費	920,852	780,944	139,908	235,000	474,100	77,161	134,591
	2 処理場費	217,360	585,650	△ 368,290	104,770	99,000	0	13,590
	3 雨水管渠費	30,000	0	30,000	11,000	17,500	0	1,500
	4 総係費	62,076	63,279	△ 1,203	0	0	486	61,590
2	企業債償還金	615,911	592,292	23,619	0	200,000	23,949	391,962
	1 企業債償還金	615,911	592,292	23,619	0	200,000	23,949	391,962

節		説明	明
区分	金額		
18 委託料	47,162	事業管理計画策定委託料 取付管設置位置調査委託料 取付桝設置委託料	37,000 9,862 300
25 工事請負費	777,690	下水道管渠布設工事 管渠等布設替工事 下水道管渠付帯工事	660,000 39,300 78,390
30 補償費	96,000	物件移転	96,000
18 委託料	208,540	東部浄化センター改築工事委託料	208,540
25 工事請負費	6,000	浄化センター営繕工事	6,000
56 工具器具及び 備品購入費	2,820	工具器具及び備品購入費	2,820
25 工事請負費	30,000	雨水管渠布設工事	30,000
1 給料	28,549	一般職給料（8人）	28,549
2 職員手当等	15,508	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	1,362 1,420 1,880 691 356 570 2,000 7,229
3 賞与引当金 繰入額	4,000	賞与引当金繰入額	4,000
6 法定福利費	12,919	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	8,988 88 3,843
7 法定福利費 引当金繰入額	800	法定福利費引当金繰入額	800
16 印刷製本費	300	印刷製本費	300
64 企業債償還金	615,911	財政融資資金償還元金 地方公共団体金融機構償還元金 旧日本郵政公社簡保資金償還元金 市中銀行償還元金	322,239 241,699 39,313 12,660

(款) 1 資本的支出

(項) 3 過年度返還金

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
款	項				特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	3							
	過年度返還金	500	1,500	△ 1,000	0	0	500	0
	1							
	過年度返還金	500	1,500	△ 1,000	0	0	500	0

節		説明
区分	金額	
61 国庫補助金 返還金	500	国庫補助金返還金 500

